

# 有価証券報告書

第 2 期

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

株式会社フォレストホールディングス

E 2 1 2 1 9

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	122
第7 提出会社の参考情報	123
1. 提出会社の親会社等の情報	123
2. その他の参考情報	123
第二部 提出会社の保証会社等の情報	124

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第2期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰 大分県大分市西大道二丁目3番8号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477) 5496
【事務連絡者氏名】	財務部長 植木 和明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	388,873	399,088
経常利益(百万円)	5,512	5,949
当期純利益(百万円)	3,265	3,229
純資産額(百万円)	75,384	78,651
総資産額(百万円)	189,113	191,690
1株当たり純資産額(円)	1,874.79	1,945.52
1株当たり当期純利益(円)	89.50	87.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—
自己資本比率(%)	36.2	37.7
自己資本利益率(%)	4.83	4.59
株価収益率(倍)	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,791	3,637
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,222	△856
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△57	△751
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	28,473	30,531
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,567 (1,384)	2,471 (1,411)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	620	1,491
経常利益(百万円)	530	657
当期純利益(百万円)	529	648
資本金(百万円)	3,000	3,000
発行済株式総数(株)	36,490,852	37,206,379
純資産額(百万円)	57,770	58,652
総資産額(百万円)	57,787	59,062
1株当たり純資産額(円)	1,584.01	1,578.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	14.51	17.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-
自己資本比率(%)	99.97	99.31
自己資本利益率(%)	0.92	1.11
株価収益率(倍)	-	-
配当性向(%)	75.81	68.10
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	16 (-)	59 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治12年7月	大石薬舗開業
大正8年7月	吉村薬局開業
大正8年7月	梁井一心堂開業
大正12年2月	吉松一心堂開業
昭和5年1月	合名会社吉村益次商店に改組
昭和13年12月	梁井一心堂、合資会社梁井一心堂に改組
昭和15年11月	合名会社小倉薬局開業
昭和22年3月	合名会社小倉薬局、株式会社小倉薬局に改組
昭和23年5月	株式会社吉村益次商店に改組
昭和23年7月	合資会社梁井一心堂、株式会社梁井一心堂に改組
昭和24年9月	吉松一心堂、株式会社吉松一心堂に改組
昭和28年2月	株式会社小倉薬局、小倉薬品株式会社に商号変更
昭和31年5月	大分医療器株式会社設立
昭和31年12月	吉村薬品株式会社に商号変更
昭和33年8月	宮崎吉村薬品株式会社設立
昭和39年4月	株式会社吉松一心堂、ヨシマツ薬品株式会社に商号変更
昭和42年7月	株式会社ダイヤ設立
昭和46年11月	小倉薬品株式会社、コーエー小倉薬品株式会社に商号変更
昭和47年4月	ヨシムラ産業株式会社設立
昭和47年7月	大分医療器株式会社、ヨシムラ医療器株式会社に商号変更
昭和48年4月	株式会社梁井一心堂、ヤナイ薬品株式会社に商号変更
昭和49年3月	株式会社九州エムイーエス設立
昭和49年8月	ヨシムラ産業株式会社、株式会社サン・ダイコーに商号変更
昭和52年5月	コーヤクアピリティーズ株式会社開業
昭和53年1月	コーエー小倉薬品株式会社、コーヤク株式会社に商号変更
昭和53年9月	株式会社西日本特殊臨床検査センター設立
昭和54年3月	株式会社九州エムイーエス、株式会社バイオメディカル九州および株式会社長崎医療器と合併し、株式会社ユニファに商号変更
昭和55年4月	ヨシムラ医療器株式会社、株式会社サン・メックに商号変更
昭和56年7月	コーヤクアピリティーズ株式会社、コーヤク・メディカル・アピリティーズ株式会社に商号変更
昭和57年10月	キョーエイサービス株式会社設立
昭和61年1月	コーヤク・メディカル・アピリティーズ株式会社、コマック株式会社に商号変更
平成元年4月	吉村薬品株式会社、宮崎吉村薬品株式会社、ヤナイ薬品株式会社およびヨシマツ薬品株式会社の薬専事業部に関する営業を株式会社ダイヤに譲渡し、株式会社創健に商号変更
平成2年5月	キョーエイサービス株式会社、キョーエイ・システム株式会社に商号変更
平成4年4月	吉村薬品株式会社と宮崎吉村薬品株式会社、ヤナイ薬品株式会社およびヨシマツ薬品株式会社が合併し、商号を株式会社ダイコーと変更
平成4年5月	株式会社ダイコーおよびコマック株式会社の臨床検査受託に関する営業を株式会社西日本特殊臨床検査センターに譲渡し、株式会社リンテックに商号変更
平成5年10月	山口薬品株式会社を合併
平成6年5月	コーヤク株式会社、キョーエイ薬品株式会社に商号変更
平成10年4月	株式会社ダイコーとキョーエイ薬品株式会社、コマック株式会社および株式会社サン・メックが合併し、商号を株式会社アステムと変更
平成10年4月	キョーエイ薬品株式会社ヘルスケア事業部および藤村薬品株式会社薬専事業部に関する営業を株式会社創健に譲渡し、株式会社アステムヘルスケアに商号変更
平成17年4月	キョーエイ・システム株式会社と株式会社ダイコーサービスが合併し、商号を株式会社アステムサービスと変更
平成17年12月	藤村薬品株式会社の株式取得
平成19年6月	藤村薬品株式会社（現 連結子会社）の株式追加取得
平成20年1月	株式会社アステムヘルスケア、株式会社よんやく薬粧事業を譲り受け、株式会社リードヘルスケアに商号変更
平成20年10月	株式会社アステムが株式移転により完全親会社である当社（株式会社フォレストホールディングス）設立
平成21年4月	会社分割により株式会社アステムから子会社の管理業務および不動産賃貸業務の一部を承継
平成21年10月	株式交換により株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテックならびに株式会社ユニファを完全子会社化

### 3 【事業の内容】

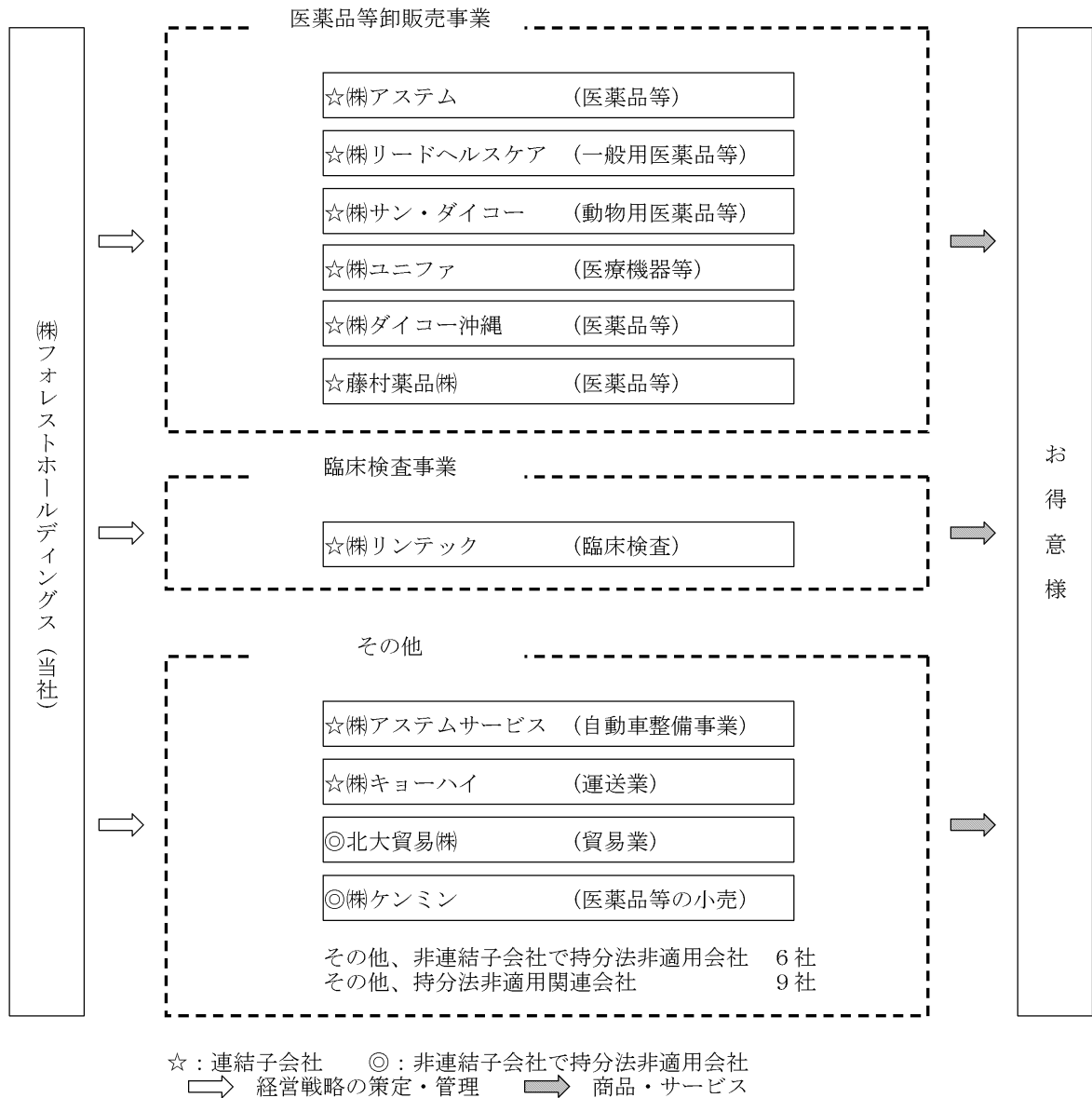
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フォレストホールディングス）、子会社17社及び関連会社9社により構成されており、医薬品・医療機器等の卸販売を主たる業務、臨床検査等を付帯業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 医薬品等卸販売事業……主要な商品は医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品、医療機器等であります。
  - 医療用医薬品……子会社(株)アステム他子会社2社が卸販売しております。
  - 一般用医薬品……子会社(株)リードヘルスケアが卸販売しております。
  - 動物用医薬品……子会社(株)サン・ダイコーが卸販売しております。
  - 医療機器等 ……子会社(株)アステム、(株)ユニファが卸販売しております。
- (2) 臨床検査事業……子会社(株)リントックにて行っております。
- (3) その他事業 ……子会社(株)アステムサービスのほか、子会社9社、関連会社9社で行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)リンテック、(株)ユニファ、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)アステムサービス、(株)キョーハイ

2. 非連結子会社で持分法非適用会社

(株)エー・エフ・エイチ、(株)ケンミン、北大貿易(株)、(株)メディッククリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェブ、(株)スターネット、協和化学(株)

3. 関連会社で持分法適用会社

該当会社はありません。

4. 関連会社で持分法非適用会社

(株)トリトン・メディック、(株)松尾薬局、(株)メディック、病院倉庫(株)、(株)大分開発、吉村不動産(株)、(株)コア・クリエイトシステム、(株)創健、ケアネットイノベーション投資事業組合



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アステム (注) 1、3	大分県 大分市	3,347	医療用医薬品、医療 機器等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 5人
㈱リードヘルスケア (注) 1、2、4	北九州市 小倉南区	1,900	一般用医薬品等の卸 販売	53.7 (53.7)	業務受託 役員の兼任 4人
㈱サン・ダイコー	大分県 大分市	90	動物用医薬品、工業 薬品等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 1人
㈱リンテック	福岡市 博多区	224	臨床検査	100.0	業務受託 役員の兼任 1人
㈱ユニファ	福岡市 東区	89	医療機器等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 1人
㈱ダイコー沖縄 (注) 2	沖縄県 宜野湾市	95	医薬品等の卸販売	51.8 (51.8)	業務受託 役員の兼任 2人
藤村薬品㈱ (注) 1、2	長崎県 長崎市	480	医薬品等の卸販売	50.3 (50.3)	業務受託 役員の兼任 2人
㈱アステムサービス (注) 2	大分県 大分市	99	自動車整備業	100.0 (100.0)	業務受託 役員の兼任 1人
㈱キョーハイ (注) 2	北九州市 小倉南区	24	運送業	100.0 (100.0)	業務受託 役員の兼任 1人

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱アステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	298,152百万円
	(2) 経常利益	3,804百万円
	(3) 当期純利益	2,136百万円
	(4) 純資産額	57,050百万円
	(5) 総資産額	145,849百万円

4. ㈱リードヘルスケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	55,238百万円
	(2) 経常利益	13百万円
	(3) 当期純利益	46百万円
	(4) 純資産額	1,911百万円
	(5) 総資産額	16,364百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
医薬品等卸販売事業	2,265 (1,064)
臨床検査事業	93 (117)
その他事業	113 (230)
合計	2,471 (1,411)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
59(2)	39才 4ヶ月	15年 1ヶ月	6,082,983

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は平成21年4月より本格的な連結経営体制に移行したことにより、59名の体制となっております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの㈱ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成22年3月31日現在における組合員数は70人で、上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

また、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の復調や政府の景気対策により回復の兆しが見えてはいるものの、デフレの深刻化により企業収益や雇用・所得環境は厳しい状況が続くことから、内需の自律回復に多くは期待できず、景気は厳しい状況が続いております。

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、不景気感による受診抑制が続く中、高齢化の進展や生活習慣病薬剤等の伸長に新型インフルエンザ関連の需要が加わり、緩やかに伸長しました。

このような厳しい経営環境に迅速・的確に対応していくため、当社は分散していた本社機能を福岡市に統合、グループの戦略策定・経営管理機能を集結した新たな連結経営体制へ本格移行しました。グループの総力を挙げ、定款に掲げた「基本理念」の体现を第一義に、収益力の一層の向上を図りながら、地域にとって欠くことのできない「ホンモノの付加価値卸グループ」をめざして事業活動を積極的に展開して参りました。

また、事業の充実・強化のための事業再編ならびに業務提携につきましては、医療用医薬品の分野では、10月に当社の連結子会社である藤村薬品株式会社が非連結子会社である株式会社コーセイ・メディカル（本社 長崎市）を吸収合併しました。動物用医薬品および食品等の分野では、6月に当社の連結子会社である株式会社サン・ダイコーが動物用医薬品事業を展開する森久保薬品株式会社（本社 神奈川県厚木市）と包括的業務提携を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,990億88百万円（前年同期比2.6%増）、売上総利益は373億71百万円（同3.0%増）と計画を上回りました。一方で、販売費及び一般管理費は、333億85百万円（同1.6%増）と伸びを抑制したことにより、営業利益は39億85百万円（同16.3%増）、経常利益は59億49百万円（同7.9%増）と増加しました。税金等調整前当期純利益は58億57百万円（同3.7%増）、当期純利益は32億29百万円（同1.1%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により36億37百万円増加、投資活動により8億56百万円減少、財務活動により7億51百万円減少、非連結子会社等との合併により29百万円増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物は期首に比べ20億58百万円増加し、305億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス36億37百万円（連結対前年同期比18億45百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益58億57百万円、減価償却費16億50百万円、たな卸資産の減少額4億74百万円があったものの、仕入債務の減少額29億9百万円、法人税等の支払額20億41百万円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス8億56百万円（同23億65百万円増）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出13億39百万円、貸付けによる支出1億99百万円があったものの、貸付金の回収による収入3億70百万円、定期預金の払戻による収入1億70百万円、投資有価証券の売却による収入1億68百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億51百万円（同6億93百万円減）となりました。

これは主に、配当金の支払額4億1百万円、リース債務の返済による支出3億1百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	359,948	102.2
臨床検査事業	940	99.3
その他事業	360	82.3
合計	361,249	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	396,212	102.7
臨床検査事業	2,356	99.5
その他事業	519	86.6
合計	399,088	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しさを増す状況にあり、景気の波を受けにくい業界と言われた医療分野にもその影響は及んできています。

このような環境下、本年はグループ中期5カ年経営計画「ランチャー」の4年目を迎えます。テーマに掲げた「ホンモノづくり」を達成に導くためにも、極めて重要な取り組みの年となります。

## ホンモノづくり

### — 自立&連帯 —

1. 充実した提供機能
2. 健全で高い生産性
3. 元気な人と組織
4. 進化した連携

もっと近づき、深く関われ！ 地域へ・生活者へ！！

当社におきましては、純粋持ち株会社体制が本格的にスタートして2年目を迎えます。更新される新基幹システムをフル活用し、グループ全体視点から経営管理機能の一層の集約・刷新・高度化を推し進め、効率化・省コスト化に結びつけて参ります。また、グループ各事業会社と信頼の連鎖を築きながら、グループの共通課題である、①人が育ち・集まり・発展するグループ、②次代の成長の樹が芽吹くグループ、③地域から社会から信頼を得るグループの確立に向け、あるべき姿を追い求めながら計画的かつ果敢に取り組んで参ります。

一方で各事業会社におきましては、地域に軸足を置いた企業として、それぞれの分野で「ホンモノの付加価値卸」をめざして参ります。現場主導の発想でお得意先の真のニーズを掴み、他社とは一味違う機能やサービスを創出し、価格に傾注しない卸売業本来の機能競争への回帰に注力して参ります。

また、減益基調から転じ将来に向け健全な利益を確保していくため、コスト構造改革に取り組みながら、業務のたな卸しや仕分けを徹底して行い、最小で最強の組織による高い生産性の達成に向け努力を続けて参ります。

当社グループが130年に亘り培ってきた伝統や良き社風をしっかりと受け継ぎ、謙虚さを忘れず、変革を恐れず、グループの総力を挙げ課題解決に取り組んで参ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 競争激化のリスク

医療用医薬品については薬価基準として価格が公的に決められており、総医療費抑制の一環としてこの薬価が定期的に見直され、大半は切下げられております。これは、卸は勿論、取引先である病医院・調剤薬局の経営にも打撃となり、価格等での卸への要求も益々厳しくなっております。卸業界においては、全国的に規模のメリットを追求、事業基盤を拡大するため、事業戦略の一環として資本提携や企業買収を含む戦略的提携を模索する動きが活発化しております。総需要が伸び悩む中で、限られた需要をめぐる勝ち残りを賭けた企業間競争は日増しに激化し、売上総利益率の低下に歯止めがかからない状況にあります。当社グループは経営理念に則り、価格に偏重しない卸本来の機能競争に傾注しておりますが、一方であらゆる競争に耐えることの出来る低コスト体質への備えを怠れば、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 売上債権管理上のリスク

医療機関および調剤薬局、薬局・薬店、畜産・水産事業者等の得意先との間で取引契約書を締結し、請求書発行後概ね3ヶ月以内に回収できている先におきましては債権管理上の大きな問題は現在のところ生じておりません。しかし、当社グループは、健全経営推進の観点から債権管理に厳しく取り組み、貸倒懸念債権先に対しては個別に、回収が7ヶ月を超える長期債権先につきましては債権額に対して一定の割合で引当金を計上し不測の事態に備えております。これら対象先には当社グループの出資先や融資先も含まれており、今後とも債権管理をより一層強化していく方針です。しかしながら、昨今の厳しい業界環境を反映し、新たに長期債権先に転じる得意先等もあり、予測不能な事態が生じた場合は、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取扱商品に係るリスク

販売商品に関し、副作用、仕入先の倒産、その他予測不可能な事態の発生等により、商品の販売不能や回収が生じた場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用医薬品の価格については、薬価基準の影響を受けており、薬価基準の改訂の状況に応じて、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 特有の商慣習に係るリスク

医薬品としての特性上、価格交渉が未妥結のうちに商品を納入し、その後の交渉により価格が最終的に決定するという業界特有の商慣習の下に置かれております。価格交渉の進展状況によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) メーカーとの取引慣行に係るリスク

医薬品メーカーとの間において、仕入商品に係る歩戻金と販売奨励金については、その料率及び金額についてメーカーの政策や業績により左右される部分があるため、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) システムに係るリスク

当社グループは営業システム、物流システム、経理システム等の各種コンピュータシステムに業務を依存しているため、これら各種システムにトラブルが発生すると、業務に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 法的規制に係るリスク

医薬品に係る事業については、薬事法その他関連法規の適用がなされます。その結果、営業拠点の開設、医薬品の販売、管理等に法的規制を受けることとなります。

##### (8) 個人情報漏洩に係るリスク

個人情報の保護に関しては、個人情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報保護管理のための責任者を定めました。そして、個人情報保護方針を策定し、社内外に公表するとともに、個人情報保護規定、外部委託管理規定を制定、また、従業員に対しては機密保持に関する誓約書を提出させ、個人情報保護に関する教育と啓蒙を実施する等、安全管理措置の継続的な整備をしておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用を失墜させ、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (1) 貸倒引当金

当社グループは、売上債権・貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有するケースがあります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、決算日の市場価格が帳簿価格よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価格よりも50%以上下落した場合には減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態と、資産及び負債、純資産の主な増減は、以下のとおりであります。

#### (1) 資産

流動資産は、手元流動性の向上と債権および在庫の適正化に努めた結果、現金及び預金は19億57百万円増加、受取手形及び売掛金は69百万円増加、商品は4億69百万円減少しました。

その結果、流動資産は1,436億90百万円となり、19億26百万円増加しました。

有形固定資産は、支店社屋建築やシステム投資等の新規投資により17億42百万円増加しましたが、減価償却による減少12億98百万円もあり、合計としては1億53百万円増加しました。投資有価証券は、株式購入や株価上昇による含み益の増加により7億46百万円増加しました。

その結果、固定資産は480億円となり、6億50百万円増加しました。

#### (2) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が28億46百万円減少し、総債務月数は3.40ヵ月、前年より0.19ヵ月減少しました。課税所得の増加により未払法人税等は5億51百万円増加、リース資産の取得によりリース債務が1億96百万円増加、賞与引当金が1億47百万円増加しました。

その結果、流動負債は1,081億90百万円となり、16億95百万円減少しました。



固定負債は、退職給付費用の増加により退職給付引当金が2億89百万円の増加、投資有価証券の含み益の増加等により繰延税金負債が2億76百万円増加、リース資産の取得によりリース債務が4億34百万円増加しました。

その結果、固定負債は48億48百万円となり、10億4百万円増加しました。

### (3) 純資産

純資産は、剰余金の配当により4億1百万円減少、自己株式の追加取得により18百万円減少、株式交換等により少数株主持分は6億64百万円減少しましたが、当期純利益により32億29百万円の増加、株式交換による新株発行により6億51百万円増加、株価上昇に伴う含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が4億70百万円増加しました。

その結果、純資産は786億51百万円となり、32億67百万円増加し、純資産比率は41.0%と前年より1.1%上昇しました。

## 3. 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績と、前連結会計年度との主な増減は、以下のとおりであります。

### (1) 売上

売上高は3,990億88百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

部門別の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は3,962億12百万円（同2.7%増）と前年実績を上回る成果をあげることができましたが、臨床検査事業は23億56百万円（同0.5%減）、その他事業では5億19百万円（同13.4%減）となりました。

### (2) 売上総利益、販売管理費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は373億71百万円（同3.0%増）、10億77百万円増加し、対売上構成比は9.4%と前年より0.1%改善しました。

販売費及び一般管理費は、333億85百万円（同1.6%増）、5億19百万円増加し、対売上構成比は8.4%と前年より0.1%改善しました。

その結果、営業利益は、39億85百万円（同16.3%増）となりました。

### (3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は21億2百万円（同10.2%減）となり、負ののれん償却額が2億55百万円減少したことから、2億37百万円減少しました。

営業外費用は1億38百万円（同45.9%減）となり、たな卸資産廃棄損を売上原価に計上し1億1百万円減少したことから、1億17百万円減少しました。

その結果、経常利益は59億49百万円（同7.9%増）で対売上構成比は1.5%となり、4億37百万円増加しました。

### (4) 特別損益、当期純利益

特別利益は1億45百万円（同64.7%減）となり、前年の子会社との合併による抱合せ株式消滅差益の影響等が除かれたため、2億65百万円減少しました。

特別損失は2億37百万円（同14.3%減）となり、39百万円減少しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は58億57百万円（同3.7%増）、少数株主が存在する連結子会社の利益が改善し、少数株主利益が1億50百万円増加したことから、当期純利益では32億29百万円（同1.1%減）と、ほぼ前年並みの決算となりました。

## 4. キャッシュフローの状況の分析

営業活動の結果、増加した資金は、36億37百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益58億57百万円、減価償却費16億50百万円、仕入債務の減少29億9百万円、法人税等の支払額20億41百万円であります。

投資活動に使用した資金は、8億56百万円となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出13億39百万円、貸付金の回収による収入3億70百万円であります。

財務活動に使用した資金は、7億51百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額4億1百万円、リース債務の返済による支出3億1百万円であります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ20億58百万円増加し、305億31百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な社会環境の変化や販売競争の激化に対処するため、業務全般にわたる標準化と効率化の推進、営業拠点の整備と機能拡充を中心に17億63百万円の整備投資を実施いたしました。

医薬品等の卸販売事業におきましては、その主なものとして㈱アステム福岡営業部建設中間金3億15百万円、㈱アステム延岡支店建設1億50百万円、㈱アステム大分本社事務棟改修工事40百万円、㈱アステム九州L I Sセンター屋外危険物倉庫建築40百万円、㈱サン・ダイコー福岡支店改修工事32百万円、㈱サン・ダイコー出水営業所土地建物37百万円の投資を実施しており、設備投資額は、16億95百万円となりました。

臨床検査事業については、経常的に発生する検査機器の設備更新を中心に実施しており、設備投資額は68百万円です。

その他事業については、重要な設備投資はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

子会社

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					金額 (百万円)	面積(千㎡)			
㈱アステム 大分本社・ 大分営業部 (大分県大分市)	医薬品等 卸販売事業	事務所・ 倉庫等	590	7	1,548 (124)	44 (2)	155	2,300	209 (101)
同 福岡営業部 (福岡市西区)	同上	同上	731	0	870	7	42	1,643	77 (31)
同 北九州営業部 (北九州市小倉南区)	同上	同上	207	1	843	23	260	1,311	160 (13)
同 筑後営業部 (福岡県久留米市)	同上	同上	273	0	494	8	40	807	55 (34)
同 宮崎営業部 (宮崎県宮崎市)	同上	同上	430	0	1,175	17	40	1,645	85 (37)
同 鹿児島営業部 (鹿児島県鹿児島市)	同上	同上	481	2	949	10	55	1,487	110 (62)
同 熊本営業部 (熊本県熊本市)	同上	同上	399	3	386	18	66	854	87 (32)
同 佐賀営業部 (佐賀県小城市)	同上	同上	176	0	389	9	31	596	50 (20)
同 広島営業部 (広島市安佐南区)	同上	同上	176	0	699	6	32	907	43 (21)
同 山口営業部 (山口県山口市)	同上	同上	109	1	125	4	19	254	49 (14)
同 九州L I Sセンター (佐賀県鳥栖市)	同上	同上	1,178	385	1,194	26	55	2,812	39 (15)
同 福岡本社 (福岡市博多区)	同上	事務所	506	0	1,965	45	479	2,950	105 (12)
㈱リードヘルスケア (北九州市小倉南区)	同上	事務所・ 倉庫等	4 <658>	2 (1)	0 <145>	0 <15>	318	324	134 (57)
㈱サン・ダイコー (大分県大分市)	同上	同上	671 <91>	6	1,209 <7>	31 <0>	212	2,098	253 (67)
㈱リンテック (福岡市博多区)	臨床検査事業	事務所・設備	236 <38>	—	300	2	81	617	93 (116)
㈱ユニファ (福岡市東区)	医薬品等 卸販売事業	事務所・ 倉庫等	303 (20) <22>	2	332 (51)	6 (0)	88	725	90 (50)
㈱ダイコー沖縄 (沖縄県宜野湾市)	同上	同上	666 (43)	—	736	15	30	1,432	98 (72)
藤村薬品㈱ (長崎県長崎市)	同上	同上	89	—	367	12	129	585	169 (61)
㈱アステムサービス (大分県大分市)	その他事業	事務所	6 <10>	0	46	0	8	60	15 (4)
㈱キョーハイ (北九州市小倉南区)	同上	事務所・ 倉庫等	0 <0>	0	—	—	2	2	39 (224)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は主として工具器具備品及び有形リース資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記中( )は、連結会社以外への賃貸設備であり内数であります。

3. 上記の他、株式会社フォレストホールディングスは連結会社以外から、東比恵ビジネスセンタービルを福岡本社事務所として年間91百万円(年間賃貸料)で賃借しております。

また、連結会社以外へ土地14億47百万円(6千㎡)を年間78百万円で貸与しております。

4. 上記中< >は、連結会社からの賃借設備であり外数であります。

5. 従業員数の( )は、臨時雇用従業員を外書きしております。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、後記のとおりであります。

子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (百万円)
(株)アステム 全社	大分県 大分市	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	351
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	444
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	70
(株)リードヘルスケア 全社	北九州市 小倉南区	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	46
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	44
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	26
(株)サン・ダイコー 全社	大分県 大分市	医薬品等の卸販売事業	営業車両リース (リース)	101
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	52
(株)リンテック 全社	福岡市 博多区	臨床検査事業	コンピューター関連 (リース)	69
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	31
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	23
(株)ユニファ 全社	福岡市 東区	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	7
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	60
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	4
(株)ダイコー沖縄 全社	沖縄県 宜野湾市	医薬品等の卸販売事業	営業車両リース (リース)	32
藤村薬品(株) 全社	長崎県 長崎市	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	9
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	45
(株)アステムサービス 全社	大分県 大分市	その他事業	営業車両リース (リース)	5
(株)キョーハイ 全社	北九州市 小倉南区	その他事業	コンピューター関連 (リース)	3
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	35
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	30

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設等及び除却等の計画はつぎのとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱アステム 福岡営業部	福岡市 博多区	医薬品等の 卸販売事業	福岡営業部 建物	752	324	自己資金	平成21年6月	平成22年5月	—
同 北九州営業部	北九州市	同上	北九州営業部 土地	2,100	—	自己資金	平成22年10月	平成23年3月	—
同 下関支店	山口県 下関市	同上	下関支店 土地・建物	350	—	自己資金	平成22年9月	平成23年3月	—
同 小林支店	宮崎県 小林市	同上	小林支店 土地・建物	150	—	自己資金	平成22年5月	平成22年12月	—
同 佐伯支店	大分県 佐伯市	同上	佐伯支店 土地・建物	230	—	自己資金	平成22年9月	平成23年3月	—

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	除却費用予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱アステム 旧延岡支店	宮崎県 延岡市	旧延岡支店 建物	58	—	自己資金	平成22年6月	平成22年9月

#### (3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	37,206,379	37,206,379	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日 (注)	715,527	37,206,379	—	3,000	651	2,151

(注) 上記の増加は、株式会社サン・ダイコー、株式会社リンテックおよび株式会社ユニファを完全子会社とする株式交換に伴う新株発行によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	—	75	—	4	1,235	1,320	—
所有株式数 (単元)	—	1,900	—	13,191	—	311	21,307	36,709	497,379
所有株式数の 割合(%)	—	5.18	—	35.93	—	0.85	58.04	100.00	—

(注) 自己株式39,911株は、「個人その他」に39単元及び「単元未満株式の状況」に911株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フォレストホールディングス従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	4,555	12.24
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.46
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,309	6.21
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.20
吉村 恭彰	大分県大分市	1,071	2.88
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.15
吉村不動産株式会社	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.60
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.54
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3-11	570	1.53
吉村 次生	福岡県福岡市南区	493	1.33
計	—	15,680	42.15

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,670,000	36,670	同上
単元未満株式	普通株式 497,379	—	同上
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	36,670	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 911株

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォレストホールディングス	大分県大分市西大道二丁目3-8	39,000	—	39,000	0.10
計	—	39,000	—	39,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成20年6月20日) での決議状況 (取得期間 平成20年6月20日～平成21年6月19日)	1,000,000	910,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,000,000	910,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20,113	18,302,830
当期間における取得自己株式	3,686	3,354,260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	39,911	—	43,597	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は中長期的な視野に立ち、経営基盤の強化と将来に向けての内部留保の充実をめざし、安定した配当政策を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

引き続き厳しい経営環境に変わりはありませんが、従来の配当基準についての基本的な考え方を見直し、株式の内部流通価額との妥当性や配当性向を考慮しまして、期末配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の充実など経営基盤強化のために活用していく予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月28日 取締役会決議	445	12

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 昭和61年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年4月 平成20年10月	吉村薬品株式会社（現株式会社ア ステム）入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任（現任） 当社代表取締役社長就任（現任）	下記(注) 4記載の とおり	1,071
取締役副社長 (代表取締役)	—	吉村 次生	昭和31年5月10日生	昭和58年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年4月	吉村薬品株式会社（現株式会社ア ステム）入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役副社長就任（現 任） 当社取締役就任 当社代表取締役副社長就任（現 任）	下記(注) 4記載の とおり	493
取締役 常務執行役員	統括 本部長	井上 明	昭和26年9月17日生	昭和59年2月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年11月	吉村薬品株式会社（現株式会社ア ステム）入社 当社執行役員企画・人事担当就任 当社常務執行役員統括本部長就任 （現任） 当社取締役就任（現任） 株式会社アステム取締役就任（現 任）	下記(注) 4記載の とおり	12
取締役	渉外担当	志手 祐一	昭和30年2月12日生	平成2年1月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	吉村薬品株式会社（現株式会社ア ステム）入社 当社執行役員経営管理担当就任 株式会社アステム常勤監査役就任 （現任） 当社渉外担当就任（現任） 当社取締役就任（現任）	下記(注) 4記載の とおり	10
取締役	—	川上 眞吾	昭和29年10月16日生	昭和48年3月 平成20年4月 平成21年6月	ヨシムラ産業株式会社（現株式会 社サン・ダイコー）入社 株式会社リードヘルスケア代表取 締役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	下記(注) 4記載の とおり	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 株式会社鈴彦（現株式会社バイタルネット）入社 昭和55年5月 同社取締役就任 昭和58年4月 同社常務取締役就任 昭和62年10月 同社専務取締役就任 昭和63年6月 同社代表取締役専務就任 平成2年4月 同社代表取締役副社長就任 平成6年4月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成12年6月 株式会社アステム取締役就任 平成20年10月 当社取締役就任（現任） 平成21年4月 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長就任（現任）	下記(注) 4記載のとおり	20
取締役	—	眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 株式会社一の眞鍋五郎薬局（現株式会社ほくやく）入社 昭和46年10月 同社取締役就任 昭和48年10月 同社常務取締役就任 昭和52年4月 同社専務取締役就任 昭和59年9月 同社代表取締役専務就任 昭和62年9月 同社代表取締役副社長就任 平成3年4月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成13年6月 株式会社アステム取締役就任 平成18年9月 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長就任（現任） 平成20年10月 当社取締役就任（現任）	下記(注) 4記載のとおり	7
常勤監査役	—	中山 明	昭和25年10月20日生	昭和48年3月 ヨシムラ産業株式会社（現株式会社サン・ダイコー）入社 平成13年4月 株式会社アステム総務部長 平成18年6月 同社常勤監査役就任 平成20年10月 当社常勤監査役就任（現任） 平成21年11月 株式会社アステム監査役就任（現任）	下記(注) 5記載のとおり	5
常勤監査役	—	山内 孝美	昭和25年5月5日生	昭和62年4月 株式会社ユニファ入社 平成12年5月 同社取締役就任 平成18年3月 同社代表取締役社長就任 平成21年6月 同社監査役就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任（現任）	下記(注) 5記載のとおり	2
監査役	—	岩崎 哲朗	昭和25年2月16日生	昭和52年4月 弁護士登録 昭和53年4月 岩崎哲朗法律事務所（現弁護士法人アゴラ）開設 平成18年6月 株式会社アステム監査役就任 平成20年10月 当社監査役就任（現任）	下記(注) 5記載のとおり	5
監査役	—	濱田 健一	昭和23年10月23日生	昭和50年4月 名古屋国税局入局 平成19年7月 熊本国税局三重税務署長 平成20年7月 同署退職 平成21年6月 当社監査役就任（現任）	下記(注) 5記載のとおり	1
計						1,643

- (注) 1. 取締役 鈴木 賢、眞鍋雅昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 岩崎哲朗、濱田健一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役 吉村次生は、代表取締役社長 吉村恭彰の実弟であります。  
4. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
5. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時にグループ全体としての重要課題であると認識しております。経営の透明性の向上とコンプライアンス重視の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置づけた上で機構改革を実施しております。

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ① 社外取締役、社外監査役の選任状況

当社では、法律に基づく委員会等の設置はしておらず、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。また、監査役は3名以上とする旨定款に定めております。当社の監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。2名は常勤監査役として常時執務しております。常勤監査役は取締役会に常時出席している他、社内及びグループの重要会議にも積極的に参加し、非常勤監査役も取締役会に常時出席しております。

取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役会については、取締役総数7名のうち2名が社外取締役であるように、当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで、適時適切なアドバイスを受けるとともに、経営の監督機能の強化に努めております。なお、取締役の任期は1年間であり、環境変化への対応と責任及び評価の明確化を図っております。

##### ② 執行役員制度の導入

また、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化をめざして執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会は経営の監視・監督機能の強化が図れ、その管理統制のもとに執行役員が業務執行を担う体制となっております。

##### ③ グループ経営の意思決定機能の強化

グループ全体の戦略策定やトップマネジメントの戦略策定機能を強化するため、グループ会社の代表取締役を含めたグループ経営会議を定期的に開催し、グループに関する重要事項の検討、情報の共有化を図っております。

##### ④ コンプライアンス体制の状況

当社では、法令はもとより社会規範の遵守や企業倫理の確立を図るための種々の施策につき検討し、段階的に実行に移しております。会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、監査・統制担当執行役員の選任と内部監査部を設置しており、事業活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、事業の質的向上に向け具体的な助言・勧告を行っております。今後さらに、内部監査部の人的および質的機能を強化し、コンプライアンス体制の確立に全力をあげて取り組んでいきます。

##### ⑤ 内部統制システムの整備状況

会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制基本方針を掲げ当社の業務の適正を確保するための体制を整備していきます。具体的には、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定・研修を実施していきます。

##### ⑥ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査・統制担当執行役員が1名、内部監査部が5名、監査役会が4名で構成しております。

監査役と監査・統制担当執行役員および内部監査部は、監査計画、監査結果等について定期的に打合せを行い、お互いに情報交換を行うことで連携強化を図っております。会計監査人との連携に関しましては、監査役は会計監査人の監査計画、重点項目を確認するほか、監査・統制担当執行役員や内部監査部と連携して適宜会計監査人監査に立ち会うなど、日頃より会計監査人との間で意見交換を密に行っております。

##### ⑦ 弁護士等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与）

当社では、コンプライアンス体制の強化に向けて、複数の法律顧問と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関してアドバイスと指導を受けられる体制を設けております。また税務面では、福田会計事務所と税務顧問契約を結んでおり、定期的に税務監査を受けております。

##### ⑧ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡氏であり、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他2名で構成されております。

なお、監査証明に対する審査体制としては、他の監査法人による審査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要  
 当社の社外取締役2名は、当社と業務提携関係にあるそれぞれ2社の代表取締役社長を兼務しております。また、社外監査役2名のうち1名は税理士、もう1名は弁護士であり、当社との利害関係、取引関係はありません。  
 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年）における実施状況

当社の経営戦略の立案を担当する経営企画部を中心に、当社におけるコーポレート・ガバナンスのあり方やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方、企業倫理の遵守等について引き続き検討を重ねております。その結果として、前述の通り、執行役員制度や取締役の員数削減、取締役の任期1年制、ならびに社外監査役や社外取締役の選任等を柱とした経営機構改革を継続しております。また、新たに監査・統制担当執行役員を選任し、会社法に伴う「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会にて決議した基本方針に沿って内部統制の強化に取り組んでおります。特に、主要子会社を含めたグループ全体の内部統制体制を強化していくために、監査役、監査・統制担当執行役員や内部監査部が、グループ各社主要会議への出席や外部監査の立会いを行い、各社のモニタリングを行なうとともに、各社間の情報共有と連携を図っております。今後とも、現状の経営管理体制に甘んじることなく、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底していくために、各種委員会（委員会等設置会社ではないため、法律に基づかない委員会）等の設置を含め、積極的に革新的な取り組みを継続して実施してまいります。

(4) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2名)	69百万円 (6百万円)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	34百万円 (5百万円)
合計	13名	103百万円

(注) 1. 上記には、平成21年6月19日開催の第1回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬等の額は、平成21年6月19日開催の第1回定時株主総会での決議により年額1億50百万円以内となっております。

4. 監査役の報酬等の額は、平成21年6月19日開催の第1回定時株主総会での決議により年額50百万円以内となっております。

5. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。

・平成21年6月19日開催の第1期定時株主総会において承認された役員賞与

取締役 4名 6百万円

監査役 4名 3百万円（うち社外監査役 2名 0百万円）

・当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額

取締役 3名 1百万円（うち社外取締役 2名 0百万円）

監査役 2名 0百万円（うち社外監査役 1名 0百万円）

6. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

当社は、平成21年6月19日開催の第1回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて存在する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

これに基づき、当事業年度中に退任した監査役2名に対し0百万円（うち社外監査役1名に対し0百万円）の役員退職慰労金を支給しております。

(5) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

② 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	3	—	19	—
連結子会社	26	—	15	—
計	29	—	34	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社で、当社と異なる監査公認会計士への報酬の支払いはありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社で、当社と異なる監査公認会計士への報酬の支払いはありません。

なお、報酬額の増加は、前連結会計年度に株式会社アステムが株式移転により完全親会社である当社を設立したことにより、監査対象となる会社が1社増加したことによりです。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査委嘱者（株式会社フォレストホールディングス）と監査受嘱者（貞閑・大石公認会計士共同事務所）とで会社法第337条の欠格事由のないこと並びに公認会計士法第24条から第24条の3、金融商品取引法第193条の2及び日本公認会計士協会倫理規則第16条に規定する特別の利害関係のないことを確認し、双方の同意の下、締結した監査契約書によるものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也氏および貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡氏により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 30,598	※3 32,556
受取手形及び売掛金	83,688	83,757
商品及び製品	20,643	20,174
繰延税金資産	1,011	1,104
その他	7,150	7,294
貸倒引当金	△1,328	△1,196
流動資産合計	141,764	143,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 9,564	※3 9,236
機械装置及び運搬具（純額）	511	417
土地	※3 21,196	※3 21,054
リース資産（純額）	658	1,137
建設仮勘定	48	374
その他（純額）	700	614
有形固定資産合計	※2 32,680	※2 32,833
無形固定資産		
その他	907	834
無形固定資産合計	907	834
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 9,105	※1, ※3 9,851
長期貸付金	836	685
その他	4,338	4,159
投資損失引当金	△24	—
貸倒引当金	△493	△364
投資その他の資産合計	13,762	14,332
固定資産合計	47,349	48,000
資産合計	189,113	191,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 105,475	※3 102,628
リース債務	184	380
未払法人税等	843	1,394
賞与引当金	1,368	1,516
役員賞与引当金	63	56
返品調整引当金	92	90
その他	1,858	2,122
流動負債合計	109,886	108,190
固定負債		
リース債務	557	991
繰延税金負債	1,468	1,744
退職給付引当金	365	654
役員退職慰労引当金	359	—
債務保証損失引当金	35	23
負ののれん	868	859
その他	188	574
固定負債合計	3,843	4,848
負債合計	113,729	113,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,500	2,151
利益剰余金	61,656	64,485
自己株式	△18	△36
株主資本合計	66,138	69,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,237	2,708
少数株主持分	7,008	6,343
純資産合計	75,384	78,651
負債純資産合計	189,113	191,690

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		388,873		399,088
売上原価		352,580		361,717
売上総利益		36,293		37,371
販売費及び一般管理費				
報酬及び給料手当		17,582		17,832
荷造運搬費		2,511		2,240
福利厚生費		3,147		3,136
減価償却費		1,436		1,650
貸倒引当金繰入額		13		13
賞与引当金繰入額		1,368		1,516
役員賞与引当金繰入額		63		56
役員退職慰労引当金繰入額		71		49
その他		6,669		6,888
販売費及び一般管理費合計		32,865		33,385
営業利益		3,428		3,985
営業外収益				
受取利息		163		114
受取配当金		299		324
受取手数料		826		851
不動産賃貸料		122		177
負ののれん償却額		579		324
その他		349		309
営業外収益合計		2,340		2,102
営業外費用				
支払利息		9		3
商品廃棄損		101		—
投資事業組合運用損		58		46
その他		86		88
営業外費用合計		255		138
経常利益		5,512		5,949
特別利益				
固定資産売却益	※1	51	※1	3
投資有価証券売却益		7		41
貸倒引当金戻入額		26		78
債務保証損失引当金戻入額		26		12
投資損失引当金戻入額		—		10
抱合せ株式消滅差益		298		—
特別利益合計		410		145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 47
固定資産除却損	※3 56	※3 50
減損損失	※4 38	※4 62
投資有価証券評価損	110	27
投資有価証券売却損	—	1
投資損失引当金繰入額	14	—
持分変動損失	21	—
商品評価損	35	—
抱合せ株式消滅差損	—	49
特別損失合計	277	237
税金等調整前当期純利益	5,645	5,857
法人税、住民税及び事業税	2,328	2,528
法人税等調整額	△64	△167
法人税等合計	2,264	2,360
少数株主利益	116	267
当期純利益	3,265	3,229

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		3,347		3,000
当期変動額				
株式移転による増加		△347		—
当期変動額合計		△347		—
当期末残高		3,000		3,000
資本剰余金				
前期末残高		1,560		1,500
当期変動額				
株式移転による増加		△60		—
新株の発行		—		651
当期変動額合計		△60		651
当期末残高		1,500		2,151
利益剰余金				
前期末残高		60,324		61,656
当期変動額				
剰余金の配当		△437		△401
自己株式の消却		△1,904		—
株式移転による増加		408		—
過年度税効果調整額		—		0
当期純利益		3,265		3,229
当期変動額合計		1,331		2,829
当期末残高		61,656		64,485
自己株式				
前期末残高		△1,896		△18
当期変動額				
自己株式の取得		△25		△18
自己株式の消却		1,904		—
当期変動額合計		1,878		△18
当期末残高		△18		△36
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		63,336		66,138
当期変動額				
剰余金の配当		△437		△401
自己株式の取得		△25		△18
自己株式の消却		—		—
株式移転による増加		—		—
新株の発行		—		651
過年度税効果調整額		—		0
当期純利益		3,265		3,229
当期変動額合計		2,801		3,462
当期末残高		66,138		69,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,438	2,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,200	470
当期変動額合計	△1,200	470
当期末残高	2,237	2,708
少数株主持分		
前期末残高	5,987	7,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021	△664
当期変動額合計	1,021	△664
当期末残高	7,008	6,343
純資産合計		
前期末残高	72,762	75,384
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△401
自己株式の取得	△25	△18
自己株式の消却	—	—
株式移転による増加	—	—
新株の発行	—	651
過年度税効果調整額	—	0
当期純利益	3,265	3,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△194
当期変動額合計	2,622	3,267
当期末残高	75,384	78,651

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,645	5,857
減価償却費	1,436	1,650
減損損失	38	62
負ののれん償却額	△579	△324
持分変動損益(△は益)	21	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144	289
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△359
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	145
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△361	△241
受取利息及び受取配当金	△462	△438
支払利息	9	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△40
投資有価証券評価損益(△は益)	110	27
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	0	86
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△298	49
売上債権の増減額(△は増加)	1,523	△6
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,107	474
差入保証金の増減額(△は増加)	98	139
その他の資産の増減額(△は増加)	671	△251
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,012	△2,909
その他	55	1,037
小計	4,779	5,241
利息及び配当金の受取額	453	440
利息の支払額	△9	△3
法人税等の支払額	△3,431	△2,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791	3,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△670	△69
定期預金の払戻による収入	333	170
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,237	△1,339
有形及び無形固定資産の売却による収入	228	134
投資有価証券の取得による支出	△1,017	△92
投資有価証券の売却による収入	23	168
子会社株式の取得による支出	△19	—
貸付けによる支出	△244	△199
貸付金の回収による収入	380	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,222	△856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△97	—
少数株主からの払込みによる収入	641	—
自己株式の取得による支出	△25	△18
配当金の支払額	△437	△401
少数株主への配当金の支払額	△26	△30
リース債務の返済による支出	△111	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△751
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,488	2,028
現金及び現金同等物の期首残高	28,913	28,473
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,048	29
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,473	※1 30,531



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)リンテック、(株)ユニファ、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)アステムサービス、(株)キョーハイの9社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社は、(株)エー・エフ・エイチ、(株)ケンミン、北大貿易(株)、(株)メディクリーン、(株)ソニック、サンケン(株)、(株)グリーンウェーブ、(株)コーセイ・メディカル、(株)スターネット、協和化学(株)の10社であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当会社はありません。</p> <p>(2) 上記、非連結子会社及び持分法非適用の関連会社（(株)コア・クリエイトシステム他9社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>①有価証券 ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社は、(株)エー・エフ・エイチ、(株)ケンミン、北大貿易(株)、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)の8社であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当会社はありません。</p> <p>(2) 上記、非連結子会社及び持分法非適用の関連会社（(株)コア・クリエイトシステム他8社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>①有価証券 ————— ・その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産</p> <p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ70百万円減少しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>④リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械装置	5～17年	<p>②たな卸資産</p> <p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>④リース資産</p> <p>同左</p>
建物	3～50年							
構築物	3～50年							
機械装置	5～17年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤返品調整引当金 当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。 ただし当連結会計年度末において、年金資産の合計が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過している部分については、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。 また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。平成21年3月31日現在の年金資産の残高は10,420百万円であります。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② —————</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤返品調整引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。 ただし当連結会計年度末において、年金資産の合計が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過している部分については、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。 また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。平成22年3月31日現在の年金資産の残高は11,255百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑦債務保証損失引当金 債務保証にかかわる損失に備えるため、被保証先の財政状態の実状を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑦債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額369百万円は長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">17,251百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,795</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,673百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,229百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北大貿易(株) (注)</td> <td style="text-align: center;">1,316</td> </tr> <tr> <td>(株)ソニック</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 外貨建債務保証は、7,802千米ドル(計754百万円)であり、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,080百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,080百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,033百万円		17,251百万円	担保資産		建物及び構築物	467百万円	土地	1,795	投資有価証券	339	定期預金	70	合計	2,673百万円	担保付債務		支払手形及び買掛金	17,229百万円	合計	17,229百万円		(百万円)	北大貿易(株) (注)	1,316	(株)ソニック	1	合計	1,318	当座貸越極度額の総額	12,080百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	12,080百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">18,182百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,229百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北大貿易(株) (注)</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> </tr> <tr> <td>(株)ソニック</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 外貨建債務保証は、8,717千米ドル(計763百万円)であり、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,330百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,330百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	970百万円		18,182百万円	担保資産		建物及び構築物	524百万円	土地	2,107	投資有価証券	370	定期預金	69	合計	3,071百万円	担保付債務		支払手形及び買掛金	16,229百万円	合計	16,229百万円		(百万円)	北大貿易(株) (注)	1,048	(株)ソニック	2	合計	1,050	当座貸越極度額の総額	19,330百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	19,330百万円
投資有価証券(株式)	1,033百万円																																																																								
	17,251百万円																																																																								
担保資産																																																																									
建物及び構築物	467百万円																																																																								
土地	1,795																																																																								
投資有価証券	339																																																																								
定期預金	70																																																																								
合計	2,673百万円																																																																								
担保付債務																																																																									
支払手形及び買掛金	17,229百万円																																																																								
合計	17,229百万円																																																																								
	(百万円)																																																																								
北大貿易(株) (注)	1,316																																																																								
(株)ソニック	1																																																																								
合計	1,318																																																																								
当座貸越極度額の総額	12,080百万円																																																																								
借入実行残高	-百万円																																																																								
差引額	12,080百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	970百万円																																																																								
	18,182百万円																																																																								
担保資産																																																																									
建物及び構築物	524百万円																																																																								
土地	2,107																																																																								
投資有価証券	370																																																																								
定期預金	69																																																																								
合計	3,071百万円																																																																								
担保付債務																																																																									
支払手形及び買掛金	16,229百万円																																																																								
合計	16,229百万円																																																																								
	(百万円)																																																																								
北大貿易(株) (注)	1,048																																																																								
(株)ソニック	2																																																																								
合計	1,050																																																																								
当座貸越極度額の総額	19,330百万円																																																																								
借入実行残高	-百万円																																																																								
差引額	19,330百万円																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島根県益田市事業所等 3カ所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>大分県大分市事業所等 3カ所</td> <td>試用機器</td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。</p> <p>事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>試用機器については、減価償却費相当額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用資産36（内、建物及び構築物6、リース資産26、その他2）百万円</li> <li>・試用機器2（内、その他2）百万円</li> </ul> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	47百万円	土地	3	その他	0	計	51百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	33	その他	11	計	56百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	島根県益田市事業所等 3カ所	事業用資産	土地及び 建物等	36	大分県大分市事業所等 3カ所	試用機器	その他	2	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市事業所等 4カ所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑紫野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。</p> <p>事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用資産21（内、建物及び構築物0、工具器具備品3、リース資産18）百万円</li> <li>・遊休資産40（土地）百万円</li> </ul> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	3百万円	その他	0	計	3百万円	建物及び構築物	0百万円	土地	47	その他	0	計	47百万円	建物及び構築物	42百万円	その他	7	計	50百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県呉市事業所等 4カ所	事業用資産	土地及び 建物等	21	福岡県筑紫野市	遊休資産	土地	40
建物及び構築物	47百万円																																																																
土地	3																																																																
その他	0																																																																
計	51百万円																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																
計	0百万円																																																																
建物及び構築物	12百万円																																																																
機械装置及び運搬具	33																																																																
その他	11																																																																
計	56百万円																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																														
島根県益田市事業所等 3カ所	事業用資産	土地及び 建物等	36																																																														
大分県大分市事業所等 3カ所	試用機器	その他	2																																																														
建物及び構築物	3百万円																																																																
その他	0																																																																
計	3百万円																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																
土地	47																																																																
その他	0																																																																
計	47百万円																																																																
建物及び構築物	42百万円																																																																
その他	7																																																																
計	50百万円																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																														
広島県呉市事業所等 4カ所	事業用資産	土地及び 建物等	21																																																														
福岡県筑紫野市	遊休資産	土地	40																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,730	—	2,239	36,490
合計	38,730	—	2,239	36,490
自己株式				
普通株式	2,231	28	2,239	19
合計	2,231	28	2,239	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。減少2,239千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	437	12	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(注) 当社は平成20年10月1日に株式会社アステムを完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。このため、ここでの支払額等は株式会社アステムにおけるものを記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	401	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月5日



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,490	715	—	37,206
合計	36,490	715	—	37,206
自己株式				
普通株式	19	20	—	39
合計	19	20	—	39

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加715千株は、株式交換に伴う新株発行による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	401	11	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	445	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金 30,598百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△2,125</u> 現金及び現金同等物 <u>28,473百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 32,556百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△2,024</u> 現金及び現金同等物 <u>30,531百万円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (株)バイタルヘルスケア)	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (株)コーセイ・メディカル)
流動資産 4,708百万円 固定資産 466 資産合計 <u>5,175百万円</u> 流動負債 4,919百万円 固定負債 15 負債合計 <u>4,934百万円</u>	流動資産 67百万円 固定資産 0 資産合計 <u>68百万円</u> 流動負債 67百万円 固定負債 40 負債合計 <u>107百万円</u>
(株)ほくやくヘルスケア)	
流動資産 687百万円 固定資産 1 資産合計 <u>689百万円</u> 流動負債 589百万円 固定負債 — 負債合計 <u>589百万円</u>	
(酒井薬品株)	
流動資産 818百万円 固定資産 90 資産合計 <u>909百万円</u> 流動負債 474百万円 固定負債 5 負債合計 <u>480百万円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、営業用車両 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,412</td> <td style="text-align: center;">1,487</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">863</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">729</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,142</td> <td style="text-align: center;">1,866</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">1,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 27百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,412	1,487	61	863	工具器具備品	729	378	2	348	合計	3,142	1,866	63	1,212	1年以内	577百万円	1年超	662百万円	合計	1,239百万円	支払リース料	641百万円	リース資産減損勘定の取崩額	19百万円	減価償却費相当額	641百万円	減損損失	4百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、営業用車両 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械装置及び運搬具	2,412	1,487	61	863																															
工具器具備品	729	378	2	348																															
合計	3,142	1,866	63	1,212																															
1年以内	577百万円																																		
1年超	662百万円																																		
合計	1,239百万円																																		
支払リース料	641百万円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	19百万円																																		
減価償却費相当額	641百万円																																		
減損損失	4百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																							
<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	28	14	14	合計	28	14	14	1年以内	5百万円	1年超	22百万円	合計	27百万円	受取リース料	2百万円	減価償却費	10百万円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																				
工具器具備品	28	14	14																				
合計	28	14	14																				
1年以内	5百万円																						
1年超	22百万円																						
合計	27百万円																						
受取リース料	2百万円																						
減価償却費	10百万円																						
3. _____	<p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,731百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,809百万円</td> </tr> </table>	1年以内	78百万円	1年超	3,731百万円	合計	3,809百万円																
1年以内	78百万円																						
1年超	3,731百万円																						
合計	3,809百万円																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用規程に従い、安全かつ有利に運用することにより、経営上必要な収益及び長期的な資産形成を図ることを原則として運用を行っております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

i. 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業会社における営業管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

iii. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、連結子会社及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	32,556	32,556	—
(2)受取手形及び売掛金	83,757	83,757	—
(3)投資有価証券	9,189	9,189	—
資産計	125,503	125,503	—
(1)支払手形及び買掛金	102,628	102,628	—
負債計	102,628	102,628	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	647
組合出資金(*2)	15

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,556	—	—	—
受取手形及び売掛金	83,729	28	—	—
合計	116,285	28	—	—

なお、長期貸付金及びリース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,242	7,253	4,011
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,242	7,253	4,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	614	508	△105
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	614	508	△105
合計		3,856	7,762	3,906

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	7	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	663
投資事業組合出資金	579

(注) 当連結会計年度において、有価証券について110百万円(その他有価証券で時価のある株式102百万円、時価評価されていない主な有価証券で非上場株式7百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	100	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	100	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,351	3,529	4,821
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,351	3,529	4,821
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	326	386	△59
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	511	511	—
	小計	838	897	△59
合計		9,189	4,427	4,761

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額647百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額15百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	127	41	1

(注) 当連結会計年度において、有価証券について27百万円（その他有価証券で時価のある株式24百万円、時価評価されていない主な有価証券で非上場株式3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(DC)を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成17年4月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、平成17年より費用償却を開始しました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

	(単位:百万円)
①退職給付債務	△12,856
②年金資産	10,420
③未認識数理計算上の差異	2,604
④未認識過去勤務債務	△382
⑤前払年金費用	151
⑥退職給付引当金(①+②+③+④-⑤)計	△365

「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社および連結子会社の個別貸借対照表の表示上、両者を相殺した金額をベースにそれぞれ合算した金額です。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	(単位:百万円)
①勤務費用	517
②利息費用	311
③期待運用収益	△257
④数理計算上の差異の費用処理額	176
⑤過去勤務債務処理額	△26
⑥確定拠出年金拠出額	150
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)計	871

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)
⑤過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、当連結会計年度から費用処理することにしております。)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（DB）を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度（DC）を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成17年4月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、平成17年より費用償却を開始しました。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

	(単位：百万円)
①退職給付債務	△12,973
②年金資産	11,255
③未認識数理計算上の差異	1,314
④未認識過去勤務債務	△187
⑤前払年金費用	64
⑥退職給付引当金（①+②+③+④-⑤）計	△654

「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社および連結子会社の個別貸借対照表の表示上、両者を相殺した金額をベースにそれぞれ合算した金額です。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	(単位：百万円)
①勤務費用	565
②利息費用	256
③期待運用収益	△211
④数理計算上の差異の費用処理額	407
⑤過去勤務債務処理額	△21
⑥確定拠出年金拠出額	149
⑦退職一時金制度移管による発生差異	5
⑧退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥+⑦）計	1,152

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。）
⑤過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、当連結会計年度から費用処理することにしております。）

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	331	308
賞与引当金損金算入限度超過額	502	573
未払事業税否認	75	115
その他	102	105
繰延税金資産（流動）小計	1,011	1,104
繰延税金負債（流動）	—	—
差引繰延税金資産（流動）の純額	1,011	1,104
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	152	111
退職給付引当金損金算入限度超過額	135	257
役員退職慰労引当金	135	—
長期未払金	—	138
その他	344	296
繰延税金資産（固定）小計	768	804
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	654	645
その他有価証券評価差額金	1,568	1,895
その他	12	8
繰延税金負債（固定）小計	2,236	2,549
差引繰延税金資産（固定）の純額 (△は繰延税金負債（固定）の純額)	△1,468	△1,744

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2	△4.4
住民税均等割等	1.0	1.1
欠損子会社の影響額	2.0	△0.7
連結修正に伴う影響額	1.1	2.0
抱合せ株式消滅差益	△2.1	△0.5
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	40.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(株式移転)

当社は、平成20年10月1日付で株式会社アステムの株式移転により同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称

株式会社アステム

(2) 結合当事企業の事業の内容

医薬品等卸販売事業

(3) 企業結合の目的

当社グループは、経営力を維持・強化し、企業価値ならびに株主価値を向上させていくため、持株会社体制に移行することといたしました。

持株会社は、当社グループの全体視点に立ち、グループ横断的な経営戦略の策定と実行、経営資源の再配分ならびに活用により、業務効率と収益力の一層の向上を図りつつ、包括的な立場から事業会社を支援いたします。

事業会社は、各々の事業分野において戦略的かつ機動的な事業展開に専念いたします。

(4) 企業結合日

平成20年10月1日

(5) 企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

(6) 結合後企業の名称

株式会社フォレストホールディングス

2. 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（共通支配下の取引関係）

（会社分割）

当社は、平成21年4月1日付で株式会社アステムの一部業務に関する権利義務を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該会社分割の概要は、次のとおりです。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を営む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業の名称

株式会社フォレストホールディングス（当社）

②被結合企業の名称

当社の連結子会社である株式会社アステム

③対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アステムが営む子会社の管理業務及び不動産賃貸業務の一部

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アステムを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社フォレストホールディングス

(4) 取引の目的を営む取引の概要

当社は、株式会社アステムおよびその関係会社からなる企業グループが持株会社体制へ移行する第一段階として、平成20年10月1日に株式移転により株式会社アステムの完全親会社として設立されました。本件会社分割は、持株会社へ移行するための第二段階として、株式会社アステムにおける株式会社サン・ダイコー、株式会社ユニファ、株式会社リントックの管理業務および株式会社アステムの管理業務ならびに不動産賃貸業務を当社に承継するものであります。

新たな持株会社体制へ移行することにより、経営（持株会社）と事業（事業子会社）が分離され、それぞれの権限と責任が明確になり自立が促されるとともに、事業再編や新規事業投資等への迅速かつ柔軟な対応が可能となり、当社グループの継続的な成長と収益拡大とともに企業価値の更なる向上を目指して参ります。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式交換)

当社および株式会社サン・ダイコー並びに株式会社リンテック、株式会社ユニファは、それぞれ平成21年5月19日開催の取締役会において、当社を完全親会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議しました。また、同日付で株式交換契約書を締結し、平成21年10月1日付けで株式交換を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

1. 株式交換の目的

平成21年10月よりの純粋持株会社体制への移行の最終ステップとして、株式交換により株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテック並びに株式会社ユニファを完全子会社とすることによって、外部環境の変化により機動的かつ戦略的に対応していくための新たな連結経営体制が整うこととなります。当社グループとして、経営革新を図り、より迅速な意思決定と経営資源の有効活用による持続的な成長を確保することにより、企業価値の向上をめざして参ります。

2. 株式交換の期日

平成21年10月1日

3. 株式交換の方法

株式交換日現在の株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテック並びに株式会社ユニファの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式715,527株を新たに発行し、割当交付します。

4. 子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社株式	651百万円
取得に直接要した費用		－百万円
取得原価		651百万円

5. 株式交換比率

当社	1.00
株式会社サン・ダイコー	16.40
株式会社リンテック	2.12
株式会社ユニファ	4.01

6. 株式交換比率の算定基礎

本株式交換に用いられる株式交換比率算定の公平性を期すため、当社は第三者機関として株式会社プルータス・コンサルティングを選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社プルータス・コンサルティングは、当社および株式会社サン・ダイコー並びに株式会社リンテック、株式会社ユニファについて、それぞれDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法および類似会社比較法を採用して、株式交換比率の算定を行いました。

各社は、株式会社プルータス・コンサルティングによる株式交換比率算定結果を参考にした上で慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について、前記のとおり合意いたしました。

7. 株式交換完全子会社となる会社の資産・負債等の状況等（平成21年9月30日現在）

(1) 株式会社サン・ダイコー

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	9,017	流動負債	7,775
固定資産	3,006	固定負債	312
		純資産	3,936
合計	12,024	合計	12,024

(2) 株式会社リンテック

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	716	流動負債	325
固定資産	711	固定負債	65
		純資産	1,036
合計	1,428	合計	1,428

(3) 株式会社ユニファ

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	3,378	流動負債	2,576
固定資産	939	固定負債	74
		純資産	1,666
合計	4,317	合計	4,317

8. 株式交換の相手会社の名称等

名称	株式会社サン・ダイコー
本店所在地	大分県大分市西大道二丁目3番28号
代表者の氏名	代表取締役社長 庄 信廣
資本金の額	90百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	動物用医薬品等卸販売事業

名称	株式会社リンテック
本店所在地	福岡県福岡市博多区西月隈一丁目2番27号
代表者の氏名	代表取締役社長 吉松 淳次
資本金の額	224百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	臨床検査事業

名称	株式会社ユニファ
本店所在地	福岡県福岡市東区多の津二丁目3番4号
代表者の氏名	代表取締役社長 宮崎 忠憲
資本金の額	89百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	医療機器等卸販売事業

9. 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	3,000百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	経営指導、業務受託及び資金運用・管理事業

10. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

- (1) 負ののれんの金額 314百万円
- (2) 発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

- (3) 償却の方法及び償却期間  
5年間で均等償却

11. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

ただし、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは医薬品、動物用医薬品、工業薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、当連結会計年度における全セグメントの売上高合計及び営業利益合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは医薬品、動物用医薬品、工業薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、当連結会計年度における全セグメントの売上高合計及び営業利益合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	吉村恭彰	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 2.9	—	—	資金の貸付	△10	貸付金	20
								利息の受取	0	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

役員への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉村恭彰	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 2.9	株式交換	当社株式割当	20	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 株式交換については、株式会社サン・ダイコーを完全子会社化するためのものであり、同取引は、第三者機関が算出した株式価値を勘案し、株式交換契約当事者間で協議の上、決定した株式交換比率に基づいている。

(2) 議決権所有割合は期末時点の比率であり、当該株式交換により、取得した議決権を含んでいる。

(3) 取引金額は株式会社サン・ダイコーの株式の取得価額（交付株式の時価）を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉村恭彰	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 2.9	貸付金返済	資金の貸付	△5	貸付金	15
							利息の受取	0	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

役員への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,874.79円	1株当たり純資産額	1,945.52円
1株当たり当期純利益	89.50円	1株当たり当期純利益	87.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,265	3,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,265	3,229
期中平均株式数(千株)	36,481	36,817

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(持株会社制導入に伴う会社分割について)

当社および株式会社アステムは、それぞれ平成21年2月25日および平成21年2月26日開催の両社取締役会におきまして、平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社アステムにおける株式会社サン・ダイコー、株式会社リンテック、株式会社ユニファの管理業務および株式会社アステムの管理業務ならびに不動産賃貸業務を当社に承継する会社分割を行うことを決議し、平成21年2月26日に会社分割契約を締結、平成21年4月1日付けで会社分割を行っております。

(株式会社サン・ダイコー、株式会社リンテックおよび株式会社ユニファを完全子会社とする株式交換について)

当社は、平成21年4月27日開催の取締役会におきまして、株式会社サン・ダイコー、株式会社リンテックおよび株式会社ユニファの完全子会社化を目的とした株式交換の方法と、平成21年10月1日を効力発生日とするスケジュールについて承認しております。

また、この株式交換につきましては、それぞれ平成21年5月19日開催の取締役会で決議され、平成21年6月19日開催の当社、平成21年6月11日開催の株式会社サン・ダイコー、平成21年6月12日開催の株式会社リンテックおよび株式会社ユニファの定時株主総会において承認決議されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,420	1,420	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	184	380	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	557	991	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	2,161	2,792	—	—
内部取引の消去	△1,420	△1,420	—	—
合計	741	1,372	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	393	317	189	75

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	376	3,729
未収入金	124	39
1年内回収予定の長期貸付金	—	0
未収収益	—	15
仮払金	—	0
前払費用	—	0
繰延税金資産	—	21
流動資産合計	500	3,805
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	21
車両運搬具（純額）	—	3
工具、器具及び備品（純額）	5	63
土地	—	1,447
有形固定資産合計	※1 5	※1 1,535
無形固定資産		
電話加入権	—	3
ソフトウェア	—	10
無形固定資産合計	—	13
投資その他の資産		
投資有価証券	20	25
関係会社株式	57,259	53,557
長期貸付金	—	2
敷金	—	56
繰延税金資産	—	66
その他	2	—
投資その他の資産合計	57,281	53,708
固定資産合計	57,286	55,256
資産合計	57,787	59,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	6	9
未払法人税等	1	39
未払消費税等	—	37
未払費用	—	41
前受金	6	—
預り金	—	30
賞与引当金	—	27
役員賞与引当金	0	11
その他	1	—
流動負債合計	16	197
固定負債		
退職給付引当金	—	7
長期預り保証金	—	100
長期未払金	—	105
役員退職慰労引当金	0	—
固定負債合計	0	212
負債合計	16	410
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,259	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	529	778
利益剰余金合計	529	778
自己株式	△18	△36
株主資本合計	57,770	58,652
純資産合計	57,770	58,652
負債純資産合計	57,787	59,062

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 620	※1 1,491
売上総利益	620	1,491
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	※1 29	451
福利厚生費	4	93
賞与引当金繰入額	—	27
役員賞与引当金繰入額	0	11
役員退職慰労引当金繰入額	0	1
不動産賃借料	—	※1 42
支払手数料	22	※1 38
租税公課	23	28
減価償却費	0	47
その他	9	※1 206
販売費及び一般管理費合計	90	948
営業利益	529	542
営業外収益		
受取利息	—	42
受取配当金	—	0
受取地代家賃	—	86
その他	0	20
営業外収益合計	0	150
営業外費用		
支払利息	※1 0	※1 35
その他	—	0
営業外費用合計	0	35
経常利益	530	657
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	73
特別利益合計	—	73
税引前当期純利益	530	730
法人税、住民税及び事業税	0	90
法人税等調整額	—	△8
法人税等合計	0	82
当期純利益	529	648

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	—	3,000
当期変動額		
株式移転による増加	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	1,500
当期変動額		
株式移転による増加	1,500	—
新株の発行	—	651
当期変動額合計	1,500	651
当期末残高	1,500	2,151
その他資本剰余金		
前期末残高	—	52,759
当期変動額		
株式移転による増加	52,759	—
当期変動額合計	52,759	—
当期末残高	52,759	52,759
資本剰余金合計		
前期末残高	—	54,259
当期変動額		
株式移転による増加	54,259	—
新株の発行	—	651
当期変動額合計	54,259	651
当期末残高	54,259	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	529
当期変動額		
剰余金の配当	—	△401
過年度税効果調整額	—	0
当期純利益	529	648
当期変動額合計	529	248
当期末残高	529	778
自己株式		
前期末残高	—	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△18
当期変動額合計	△18	△18
当期末残高	△18	△36



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	—	57,770
<b>当期変動額</b>		
株式移転による増加	57,259	—
新株の発行	—	651
剰余金の配当	—	△401
自己株式の取得	△18	△18
過年度税効果調整額	—	0
当期純利益	529	648
当期変動額合計	57,770	881
当期末残高	57,770	58,652
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	—	57,770
<b>当期変動額</b>		
株式移転による増加	57,259	—
新株の発行	—	651
剰余金の配当	—	△401
自己株式の取得	△18	△18
過年度税効果調整額	—	0
当期純利益	529	648
当期変動額合計	57,770	881
当期末残高	57,770	58,652

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) _____</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年 度における支給見込額の当事業年度負 担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員（管理職を除く）の賞与支給 に充てるため、翌期賞与支給見込額の うち当期負担額（夏季賞与支給見込 額）を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務およ び年金資産の見込額に基づき、当事業 年度において発生していると認められ る額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、発 生年度の従業員の平均残存勤務期間内 の一定年数（10年）による定額法によ り費用処理する方法によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異については 発生年度の従業員の平均残存勤務期間 内の一定年数（10年）による定額法に より、翌事業年度から費用処理する方 法によっております。平成22年3月31 日現在の年金資産の残高は260百万円 であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 該当事項はありません。 なお、平成21年6月19日開催の第1期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額105百万円は、固定負債の「長期未払金」に振り替えております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、当期において区分掲記しました。前期末の「敷金」は2百万円あります。 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」と「預り金」は、当期において区分掲記しました。前期末の「未払費用」は0百万円、「預り金」は1百万円あります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	200百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 188百万円</p> <p>2 —————</p>
当座貸越極度額の総額	200百万円						
借入実行残高	－百万円						
差引額	200百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>0</td> </tr> </table>	売上高	620百万円	報酬及び給料手当	22	支払利息	0	<p>※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(退職給付費用)</td> <td>△126</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>△40</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>△27</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>35</td> </tr> </table>	売上高	1,491百万円	その他(退職給付費用)	△126	不動産賃借料	△40	支払手数料	△27	支払利息	35
売上高	620百万円																
報酬及び給料手当	22																
支払利息	0																
売上高	1,491百万円																
その他(退職給付費用)	△126																
不動産賃借料	△40																
支払手数料	△27																
支払利息	35																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	—	19	—	19
合計	—	19	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	19	20	—	39
合計	19	20	—	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
	1年以内 78百万円
	1年超 3,731百万円
	合計 3,809百万円

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 53,557百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (百万円)
	賞与引当金 11
	未払事業税 9
	未払事業所税 0
	退職給付引当金 3
	長期未払金 42
	ソフトウェア 20
	その他 0
	繰延税金資産合計 88
	繰延税金負債
	繰延税金負債合計 -
	繰延税金資産の純額 88
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率 40.4
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △22.2
	住民税均等割 0.8
	役員賞与引当金 0.6
	抱合せ株式消滅差益 △4.1
	法人税還付 △4.9
	その他 △0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(株式移転)

当社は、平成20年10月1日付で株式会社アステムの株式移転により同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称

株式会社アステム

(2) 結合当事企業の事業の内容

医薬品等卸販売事業

(3) 企業結合の目的

当社グループは、経営力を維持・強化し、企業価値ならびに株主価値を向上させていくため、持株会社体制に移行することといたしました。

持株会社は、当社グループの全体視点に立ち、グループ横断的な経営戦略の策定と実行、経営資源の再配分ならびに活用により、業務効率と収益力の一層の向上を図りつつ、包括的な立場から事業会社を支援いたします。

事業会社は、各々の事業分野において戦略的かつ機動的な事業展開に専念いたします。

(4) 企業結合日

平成20年10月1日

(5) 企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

(6) 結合後企業の名称

株式会社フォレストホールディングス

2. 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（共通支配下の取引関係）

（会社分割）

当社は、平成21年4月1日付で株式会社アステムの一部業務に関する権利義務を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該会社分割の概要は、次のとおりです。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を営む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業の名称

株式会社フォレストホールディングス（当社）

②被結合企業の名称

当社の連結子会社である株式会社アステム

③対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アステムが営む子会社の管理業務及び不動産賃貸業務の一部

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アステムを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社フォレストホールディングス

(4) 取引の目的を営む取引の概要

当社は、株式会社アステムおよびその関係会社からなる企業グループが持株会社体制へ移行する第一段階として、平成20年10月1日に株式移転により株式会社アステムの完全親会社として設立されました。本件会社分割は、持株会社へ移行するための第二段階として、株式会社アステムにおける株式会社サン・ダイコー、株式会社ユニファ、株式会社リントックの管理業務および株式会社アステムの管理業務ならびに不動産賃貸業務を当社に承継するものであります。

新たな持株会社体制へ移行することにより、経営（持株会社）と事業（事業子会社）が分離され、それぞれの権限と責任が明確になり自立が促されるとともに、事業再編や新規事業投資等への迅速かつ柔軟な対応が可能となり、当社グループの継続的な成長と収益拡大とともに企業価値の更なる向上を目指して参ります。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (株式交換)

当社および株式会社サン・ダイコー並びに株式会社リンテック、株式会社ユニファは、それぞれ平成21年5月19日開催の取締役会において、当社を完全親会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議しました。また、同日付で株式交換契約書を締結し、平成21年10月1日付けで株式交換を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

### 1. 株式交換の目的

平成21年10月よりの純粋持株会社体制への移行の最終ステップとして、株式交換により株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテック並びに株式会社ユニファを完全子会社とすることによって、外部環境の変化により機動的かつ戦略的に対応していくための新たな連結経営体制が整うこととなります。当社グループとして、経営革新を図り、より迅速な意思決定と経営資源の有効活用による持続的な成長を確保することにより、企業価値の向上をめざして参ります。

### 2. 株式交換の期日

平成21年10月1日

### 3. 株式交換の方法

株式交換日現在の株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテック並びに株式会社ユニファの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式715,527株を新たに発行し、割当交付します。

### 4. 子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社株式	651百万円
取得に直接要した費用		－百万円
取得原価		651百万円

### 5. 株式交換比率

当社	1.00
株式会社サン・ダイコー	16.40
株式会社リンテック	2.12
株式会社ユニファ	4.01

### 6. 株式交換比率の算定基礎

本株式交換に用いられる株式交換比率算定の公平性を期すため、当社は第三者機関として株式会社プルータス・コンサルティングを選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社プルータス・コンサルティングは、当社および株式会社サン・ダイコー並びに株式会社リンテック、株式会社ユニファについて、それぞれDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法および類似会社比較法を採用して、株式交換比率の算定を行いました。

各社は、株式会社プルータス・コンサルティングによる株式交換比率算定結果を参考にした上で慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について、前記のとおり合意いたしました。

### 7. 株式交換完全子会社となる会社の資産・負債等の状況等（平成21年9月30日現在）

#### (1) 株式会社サン・ダイコー

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	9,017	流動負債	7,775
固定資産	3,006	固定負債	312
		純資産	3,936
合計	12,024	合計	12,024

#### (2) 株式会社リンテック

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	716	流動負債	325
固定資産	711	固定負債	65
		純資産	1,036
合計	1,428	合計	1,428

#### (3) 株式会社ユニファ

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	3,378	流動負債	2,576
固定資産	939	固定負債	74
		純資産	1,666
合計	4,317	合計	4,317



8. 株式交換の相手会社の名称等

名称	株式会社サン・ダイコー
本店所在地	大分県大分市西大道二丁目3番28号
代表者の氏名	代表取締役社長 庄 信廣
資本金の額	90百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	動物用医薬品等卸販売事業

名称	株式会社リンテック
本店所在地	福岡県福岡市博多区西月隈一丁目2番27号
代表者の氏名	代表取締役社長 吉松 淳次
資本金の額	224百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	臨床検査事業

名称	株式会社ユニファ
本店所在地	福岡県福岡市東区多の津二丁目3番4号
代表者の氏名	代表取締役社長 宮崎 忠憲
資本金の額	89百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	医療機器等卸販売事業

9. 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	3,000百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	経営指導、業務受託及び資金運用・管理事業

10. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

- (1) 負ののれんの金額 314百万円
- (2) 発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

- (3) 償却の方法及び償却期間  
5年間で均等償却

11. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,584.01円	1株当たり純資産額	1,578.09円
1株当たり当期純利益	14.51円	1株当たり当期純利益	17.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	529	648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	529	648
期中平均株式数(千株)	36,481	36,817

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

(持株会社制導入に伴う会社分割について)

当社および株式会社アステムは、それぞれ平成21年2月25日および平成21年2月26日開催の両社取締役会におきまして、平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社アステムにおける株式会社サン・ダイコー、株式会社リンテック、株式会社ユニファの管理業務および株式会社アステムの管理業務ならびに不動産賃貸業務を当社に承継する会社分割を行うことを決議し、平成21年2月26日に会社分割契約を締結、平成21年4月1日付けで会社分割を行いました。

(株式会社サン・ダイコー、株式会社リンテックおよび株式会社ユニファを完全子会社とする株式交換について)

当社は、平成21年4月27日開催の取締役会におきまして、株式会社サン・ダイコー、株式会社リンテックおよび株式会社ユニファの完全子会社化を目的とした株式交換の方法と、平成21年10月1日を効力発生日とするスケジュールについて承認しました。

また、この株式交換につきましては、それぞれ平成21年5月19日開催の取締役会で決議され、平成21年6月19日開催の当社、平成21年6月11日開催の株式会社サン・ダイコー、平成21年6月12日開催の株式会社リンテックおよび株式会社ユニファの定時株主総会において承認決議されました。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)トータル・メディカルサービス	40
		九州乳業(株)	5,000
計		5,040	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	33	—	33	11	4	21
車両運搬具	—	5	—	5	2	2	3
工具、器具及び備品	5	232	—	238	174	31	63
土地	—	1,447	—	1,447	—	—	1,447
有形固定資産計	5	1,718	—	1,724	188	38	1,535
無形固定資産							
電話加入権	—	3	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	94	—	94	84	9	10
無形固定資産計	—	97	—	97	84	9	13
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	福岡本社	造作物設備工事	19百万円
工具、器具及び備品	福岡本社	電話設備一式	10百万円
工具、器具及び備品	福岡本社	什器設備一式	10百万円
工具、器具及び備品	福岡本社	LAN機器設備	7百万円
工具、器具及び備品	福岡本社	ICカード認証設備	6百万円
ソフトウェア	本社	出納レス機能自社開発	2百万円

2. 当期増加額には会社分割による増加額が次のとおり含まれております。

建物	5百万円
工具、器具及び備品	54百万円
土地	1,447百万円
電話加入権	3百万円
ソフトウェア	17百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	—	44	17	—	27
役員賞与引当金	0	11	0	—	11
役員退職慰労引当金	0	105	—	105	—

(注) 1. 当期増加額には会社分割による増加額が次のとおり含まれております。

賞与引当金	17百万円
役員退職慰労引当金	103百万円

2. 役員退職慰労引当金の減少額(その他)の105百万円は、平成21年6月19日開催の定時株主総会において決議した役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額全額を長期未払金に振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,599
預金	
当座預金	2,124
普通預金	4
小計	3,729
合計	3,729

②固定資産

関係会社株式

区分	金額 (百万円)
株式会社アステム	52,220
株式会社サン・ダイコー	601
株式会社リンテック	458
株式会社ユニファ	277
合計	53,557

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社アステムの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、株式会社アステムの前事業年度に係る財務諸表は、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也氏および公認会計士 大石 聡氏により監査を受けております。

## (株式会社アステム)

## (1) 財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	20,795		19,907	
2. 受取手形		1,361		1,115	
3. 売掛金	※4	63,709		64,913	
4. 商品及び製品		13,385		13,070	
5. 未収入金		5,220		5,545	
6. 短期貸付金	※4	1,545		1,473	
7. 前払費用		0		0	
8. 繰延税金資産		621		723	
9. その他		493		560	
貸倒引当金		△549		△507	
流動資産合計		106,582	72.3	106,803	73.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	7,071		6,885	
(2) 構築物		329		302	
(3) 機械及び装置		491		401	
(4) 車両運搬具		2		1	
(5) 工具器具備品		567		426	
(6) 土地	※1	17,272		15,777	
(7) リース資産		373		678	
(8) 建設仮勘定		48		374	
有形固定資産合計	※2	26,157	17.7	24,846	17.0
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		59		56	
(2) ソフトウェア		644		468	
(3) その他		11		5	
無形固定資産合計		715	0.5	530	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	7,742		8,299	
(2) 関係会社株式		3,739		3,046	
(3) 出資金		8		8	
(4) 長期貸付金		281		277	
(5) 役員・従業員長期貸付金		77		66	
(6) 関係会社長期貸付金		97		—	
(7) 取引保証金		1,442		1,406	
(8) その他		959		914	
投資損失引当金		△95		△89	
貸倒引当金		△317		△260	
投資その他の資産合計		13,935	9.5	13,670	9.4
固定資産合計		40,807	27.7	39,046	26.8
資産合計		147,390	100.0	145,849	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		3,560		3,673	
2. 買掛金	※1	78,946		78,496	
3. 未払金	※4	1,298		1,453	
4. 未払費用		380		406	
5. 未払法人税等		381		1,057	
6. 未払消費税等		—		248	
7. 前受金		0		0	
8. 預り金		321		243	
9. 賞与引当金		835		986	
10. 役員賞与引当金		16		13	
11. 返品調整引当金		50		51	
12. リース債務		105		201	
13. その他		10		3	
流動負債合計		85,908	58.3	86,838	59.6
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		691		964	
2. 役員退職慰労引当金		168		—	
3. 退職給付引当金		140		388	
4. リース債務		291		518	
5. 長期未払金		—		64	
6. その他		126		25	
固定負債合計		1,417	1.0	1,960	1.3
負債合計		87,326	59.3	88,799	60.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			3,347	2.3	3,347
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,560			1,560
資本剰余金合計			1,560	1.1	1,560
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		716			716
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		875			862
別途積立金		44,471			44,471
繰越利益剰余金		6,955	52,302		3,554
利益剰余金合計			53,018	35.9	49,604
株主資本合計			57,926	39.3	54,512
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			2,137	1.4	2,538
評価・換算差額等合計			2,137	1.4	2,538
純資産合計			60,064	40.7	57,050
負債純資産合計			147,390	100.0	145,849



② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			285,304	100.0		298,152	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		12,374			13,385		
2. 当期商品仕入高		264,321			274,656		
合計		276,696			288,041		
3. 商品期末たな卸高		13,385	263,310	92.3	13,070	274,971	92.3
売上総利益			21,993	7.7		23,181	7.7
返品調整引当金戻入額			59	0.0		50	0.0
返品調整引当金繰入額			50	0.0		51	0.0
差引売上総利益			22,002	7.7		23,179	7.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		97			87		
2. 給与賞与手当		10,994			11,051		
3. 賞与引当金繰入額		835			986		
4. 役員賞与引当金繰入額		16			13		
5. 福利厚生費		1,998			1,968		
6. 退職給付費用		553			743		
7. 貸倒引当金繰入額		87			67		
8. 販売促進費		280			249		
9. 通信交通費		368			365		
10. 荷造運搬費		1,311			1,156		
11. 業務委託料		47			1,005		
12. 租税公課		414			410		
13. 減価償却費		1,145			1,235		
14. その他		1,859	20,011	7.0	1,635	20,974	7.0
営業利益			1,991	0.7		2,205	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		132			74		
2. 有価証券利息		1			1		
3. 受取配当金		316			352		
4. 不動産賃貸料		261			205		
5. 受取手数料		601			624		
6. 仕入割引		12			3		
7. 受取補償金		5			—		
8. その他	※1	521	1,852	0.6	410	1,672	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息	※1	24			0		
2. 貸倒引当金繰入額		9			—		
3. 商品廃棄損		91			—		
4. 投資事業組合運用損		58			46		
5. その他		14	197	0.0	26	73	0.0
経常利益			3,646	1.3		3,804	1.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	51			—		
2. 投資有価証券売却益		7			1		
3. 貸倒引当金戻入益		—			40		
4. 抱合せ株式消滅差益		298			—		
5. 債務保証損失引当金戻入額		20	377	0.1	—	41	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	0			3		
2. 固定資産除却損	※4	52			29		
3. 投資有価証券売却損		—			0		
4. 投資有価証券評価損		68			0		
5. 投資損失引当金繰入額		71			—		
6. 減損損失	※5	13	205	0.1	53	85	0.0
税引前当期純利益			3,818	1.3		3,760	1.2
法人税、住民税及び事業税		1,526			1,803		
法人税等調整額		△65	1,460	0.5	△179	1,624	0.5
当期純利益			2,357	0.8		2,136	0.7

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己株 式	株主資 本合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				役員退 職積立 金	経営近 代化準 備金	開発 積立金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利 益剰余 金		
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,347	1,560	716	1,163	463	3,000	867	43,844	3,580	△1,908	56,635
事業年度中の変動額											
剰余金の配当									△437		△437
臨時配当									△620		△620
別途積立金の積立								2,000	△2,000		-
別途積立金の取崩								△6,000	6,000		-
目的積立金の取崩				△1,163	△463	△3,000		4,626			-
固定資産圧縮積立金の取崩							△13		13		-
固定資産圧縮積立金の積立							22		△22		-
自己株式の取得										△7	△7
自己株式の消却									△1,915	1,915	-
当期純利益									2,357		2,357
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△1,163	△463	△3,000	8	626	3,374	1,908	1,291
平成21年3月31日 残高 (百万円)	3,347	1,560	716	-	-	-	875	44,471	6,955	-	57,926

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,239	59,874
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△437
臨時配当		△620
別途積立金の積立		-
別途積立金の取崩		-
目的積立金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の積立		-
自己株式の取得		△7
自己株式の消却		-
当期純利益		2,357
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,101	△1,101
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,101	189
平成21年3月31日 残高 (百万円)	2,137	60,064

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			繰越利 益剰余 金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金				
平成21年3月31日 残高 (百万円)	3,347	1,560	716	875	44,471	6,955	57,926	2,137	60,064
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△437	△437		△437
会社分割による減少						△5,112	△5,112		△5,112
固定資産圧縮積立金の取崩				△13		13	—		—
当期純利益						2,136	2,136		2,136
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								400	400
事業年度中の変動額合計 (百万円)				△13		△3,400	△3,414	400	△3,013
平成22年3月31日 残高 (百万円)	3,347	1,560	716	862	44,471	3,554	54,512	2,538	57,050

## ④ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,818	3,760
減価償却費		1,145	1,235
減損損失		13	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		134	251
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△11	△65
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△23	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△114	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		19	△83
受取利息及び受取配当金		△450	△428
支払利息		24	0
投資有価証券売却損益 (△は益)		△7	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)		68	0
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)		△51	3
有形及び無形固定資産除却損		48	22
抱合わせ株式消滅差益		△298	—
売上債権の増減額 (△は増加)		72	△958
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△971	315
差入保証金の増減額 (△は増加)		19	76
その他の営業資産の増減額 (△は増加)		336	△434
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,542	△337
その他		△72	684
小計		6,242	4,260
利息及び配当金の受取額		449	420
利息の支払額		△21	△11
法人税等の支払額		△2,637	△1,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,032	3,518

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△0	△0
定期預金の払戻による収入		200	—
有形及び無形固定資産の取得による支出		△2,134	△1,043
有形及び無形固定資産の売却による収入		228	4
投資有価証券の取得による支出		△847	△43
投資有価証券の売却による収入		23	110
子会社株式の取得による支出		△278	—
貸付けによる支出		△455	△6
貸付金の回収による収入		615	175
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,647	△801
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△97	—
自己株式の取得による支出		△7	—
配当金の支払額		△1,058	△437
リース債務の返済による支出		△66	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,229	△604
IV 現金及び現金同等物の増加額		155	2,112
V 現金及び現金同等物の期首残高		20,244	20,765
VI 合併による現金及び現金同等物の増加高		364	—
VII 会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少高		—	△3,000
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	20,765	19,877

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) ————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 従来、最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。</p>	<p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械装置 5～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・リ ース取引については、引き続き通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理を 適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるた め、当該会社の財政状態を勘案して必要 額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員（管理職を除く）の賞与支給に 充てるため、翌事業年度賞与支給見込額 のうち当事業年度負担額（夏季賞与支給 見込額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度 における支給見込額の当事業年度負担額 を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 当事業年度売上高に対して翌事業年度 以降予想される返品に備えて、法人税法 の規定による繰入限度相当額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。 また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法によっております。平成21年3月31日現在の年金資産の残高は7,226百万円であります。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証にかかわる損失に備えるため、被保証先の財政状態の実状を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。 また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法によっております。平成22年3月31日現在の年金資産の残高は7,561百万円であります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 該当事項はありません。 なお、平成21年6月12日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額64百万円は、固定負債の「長期未払金」に振り替えております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記して表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「投資事業組合運用損」は10百万円であります。</p>	—————

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の子会社である㈱リードヘルスケアへの連帯保証といたしまして上記金額とは別に土地を754百万円担保に差し入れております。 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,228百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 14,194百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱リードヘルスケア</td> <td style="text-align: center;">2,679</td> </tr> <tr> <td>㈱ユニファ</td> <td style="text-align: center;">1,458</td> </tr> <tr> <td>北大貿易㈱ (注)</td> <td style="text-align: center;">1,316</td> </tr> <tr> <td>㈱ダイコー沖縄</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>㈱ソニック</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>㈱サン・ダイコー</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 外貨建債務保証は7,802千米ドル(計754百万円)であり、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	建物	303百万円	土地	738	投資有価証券	285	定期預金	30	計	1,357百万円	買掛金	16,228百万円	計	16,228百万円		(百万円)	㈱リードヘルスケア	2,679	㈱ユニファ	1,458	北大貿易㈱ (注)	1,316	㈱ダイコー沖縄	6	㈱ソニック	1	㈱サン・ダイコー	0	合計	5,464	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の子会社である㈱リードヘルスケアへの連帯保証といたしまして上記金額とは別に土地を754百万円担保に差し入れております。 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,402百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 14,845百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱リードヘルスケア</td> <td style="text-align: center;">1,981</td> </tr> <tr> <td>㈱ユニファ</td> <td style="text-align: center;">1,406</td> </tr> <tr> <td>北大貿易㈱ (注)</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> </tr> <tr> <td>㈱ダイコー沖縄</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>㈱ソニック</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>㈱サン・ダイコー</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 外貨建債務保証は8,717千米ドル(計763百万円)であり、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	建物	368百万円	土地	1,050	投資有価証券	328	定期預金	30	計	1,778百万円	買掛金	15,402百万円	計	15,402百万円		(百万円)	㈱リードヘルスケア	1,981	㈱ユニファ	1,406	北大貿易㈱ (注)	1,048	㈱ダイコー沖縄	5	㈱ソニック	2	㈱サン・ダイコー	0	合計	4,444
建物	303百万円																																																												
土地	738																																																												
投資有価証券	285																																																												
定期預金	30																																																												
計	1,357百万円																																																												
買掛金	16,228百万円																																																												
計	16,228百万円																																																												
	(百万円)																																																												
㈱リードヘルスケア	2,679																																																												
㈱ユニファ	1,458																																																												
北大貿易㈱ (注)	1,316																																																												
㈱ダイコー沖縄	6																																																												
㈱ソニック	1																																																												
㈱サン・ダイコー	0																																																												
合計	5,464																																																												
建物	368百万円																																																												
土地	1,050																																																												
投資有価証券	328																																																												
定期預金	30																																																												
計	1,778百万円																																																												
買掛金	15,402百万円																																																												
計	15,402百万円																																																												
	(百万円)																																																												
㈱リードヘルスケア	1,981																																																												
㈱ユニファ	1,406																																																												
北大貿易㈱ (注)	1,048																																																												
㈱ダイコー沖縄	5																																																												
㈱ソニック	2																																																												
㈱サン・ダイコー	0																																																												
合計	4,444																																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※4 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,067百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	9,067百万円	短期貸付金	1,450	当座貸越極度額の総額	2,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	2,000百万円	<p>※4 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,782百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,782百万円	短期貸付金	1,420	未払金	1,133	当座貸越極度額の総額	12,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	12,000百万円
売掛金	9,067百万円																						
短期貸付金	1,450																						
当座貸越極度額の総額	2,000百万円																						
借入実行残高	-百万円																						
差引額	2,000百万円																						
売掛金	8,782百万円																						
短期貸付金	1,420																						
未払金	1,133																						
当座貸越極度額の総額	12,000百万円																						
借入実行残高	-百万円																						
差引額	12,000百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(雑収入)</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	その他(雑収入)	326百万円	支払利息	23	建物	47百万円	工具器具備品	0	土地	3	計	51百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	建物	6百万円	構築物	2	機械及び装置	32	車両運搬具	0	工具器具備品	9	計	52百万円	<p>※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(雑収入)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	その他(雑収入)	200百万円	建物	0百万円	土地	2百万円	計	3百万円	建物	23百万円	構築物	1	工具器具備品	4	計	29百万円
その他(雑収入)	326百万円																																												
支払利息	23																																												
建物	47百万円																																												
工具器具備品	0																																												
土地	3																																												
計	51百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
計	0百万円																																												
建物	6百万円																																												
構築物	2																																												
機械及び装置	32																																												
車両運搬具	0																																												
工具器具備品	9																																												
計	52百万円																																												
その他(雑収入)	200百万円																																												
建物	0百万円																																												
土地	2百万円																																												
計	3百万円																																												
建物	23百万円																																												
構築物	1																																												
工具器具備品	4																																												
計	29百万円																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																								
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="177 301 767 591"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島根県益田市事務所等2カ所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>大分県大分市事業所等3カ所</td> <td>試用機器</td> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。</p> <p>事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>試用機器については、減価償却費相当額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用資産10（内、工具器具備品1、リース資産9）百万円</li> <li>・試用機器2（内、工具器具備品2）百万円</li> </ul> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	島根県益田市事務所等2カ所	事業用資産	土地及び建物等	10	大分県大分市事業所等3カ所	試用機器	工具器具備品	2	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="831 301 1422 591"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市事務所等2カ所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑紫野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。</p> <p>事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用資産12（内、建物0、工具器具備品3、リース資産8）百万円</li> <li>・遊休資産40（土地）百万円</li> </ul> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県呉市事務所等2カ所	事業用資産	土地及び建物等	12	福岡県筑紫野市	遊休資産	土地	40
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
島根県益田市事務所等2カ所	事業用資産	土地及び建物等	10																						
大分県大分市事業所等3カ所	試用機器	工具器具備品	2																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
広島県呉市事務所等2カ所	事業用資産	土地及び建物等	12																						
福岡県筑紫野市	遊休資産	土地	40																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	38,730	—	2,239	36,490
合計	38,730	—	2,239	36,490
自己株式				
普通株式(注)2	2,231	8	2,239	—
合計	2,231	8	2,239	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少2,239千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。普通株式の自己株式の減少2,239千株は、自己株式の消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	437	12	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成21年3月10日 臨時株主総会	普通株式	620	17	平成21年2月28日	平成21年3月12日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	437	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月15日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,490	—	—	36,490
合計	36,490	—	—	36,490
自己株式				
普通株式（注）	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 自己株式の保有及び当事業年度での増減はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	437	12	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	474	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月16日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金 20,795百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△30</u> 現金及び現金同等物 <u>20,765百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金 19,907百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△30</u> 現金及び現金同等物 <u>19,877百万円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した酒井薬品株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に会社分割により株式会社フォレストホールディングスへ引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
流動資産 818百万円 固定資産 90 <u>資産合計 909百万円</u> 流動負債 474百万円 固定負債 5 <u>負債合計 480百万円</u>	流動資産 3,007百万円 固定資産 2,329 <u>資産合計 5,336百万円</u> 流動負債 17百万円 固定負債 206 <u>負債合計 224百万円</u>



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、営業用車両 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,308</td> <td style="text-align: center;">813</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">456</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,470</td> <td style="text-align: center;">940</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 14百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	1,308	813	38	456	工具器具備品	162	126	-	35	合計	1,470	940	38	491	1年以内	273百万円	1年超	231百万円	合計	505百万円	支払リース料	307百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11百万円	減価償却費相当額	307百万円	減損損失	4百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、営業用車両 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
車両運搬具	1,308	813	38	456																															
工具器具備品	162	126	-	35																															
合計	1,470	940	38	491																															
1年以内	273百万円																																		
1年超	231百万円																																		
合計	505百万円																																		
支払リース料	307百万円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	11百万円																																		
減価償却費相当額	307百万円																																		
減損損失	4百万円																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	28	14	14	合計	28	14	14	1年以内	5百万円	1年超	22百万円	合計	27百万円	受取リース料	2百万円	減価償却費	10百万円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																				
工具器具備品	28	14	14																				
合計	28	14	14																				
1年以内	5百万円																						
1年超	22百万円																						
合計	27百万円																						
受取リース料	2百万円																						
減価償却費	10百万円																						

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用規程に従い、安全かつ有利に運用することにより、経営上必要な収益及び長期的な資産形成を図ることを原則として運用を行っております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク体制

i. 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、営業管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

iii. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	19,907	19,907	—
(2)受取手形及び売掛金	66,028	66,028	—
(3)投資有価証券及び関係会社株式	8,124	8,124	—
資産計	94,061	94,061	—
(1)支払手形及び買掛金	82,170	82,170	—
負債計	82,170	82,170	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	3,206
組合出資金(*2)	15

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,907	—	—	—
受取手形及び売掛金	66,011	17	—	—
合計	85,919	17	—	—

なお、長期貸付金及びリース債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,955	6,589	3,634
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,955	6,589	3,634
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	355	307	△48
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	355	307	△48
合計		3,311	6,897	3,586

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	7	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,904
投資事業組合出資金	579

(注) 当事業年度において、有価証券について68百万円(その他有価証券で時価のある株式60百万円、時価評価されていない主な有価証券で非上場株式7百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	100	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	100	—

当事業年度（平成22年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,666百万円、関連会社株式380百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,394	3,081	4,313
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,394	3,081	4,313
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	218	272	△54
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	511	511	—
	小計	729	784	△54
合計		8,124	3,866	4,258

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額160百万円）及び組合出資金の一部（貸借対照表計上額15百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	109	1	0

(注) 当事業年度において、有価証券について0百万円(時価評価されていない主な有価証券で非上場株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度 (DC) を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成17年4月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、平成17年より費用償却を開始しました。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)

(単位: 百万円)

①退職給付債務	△8,759
②年金資産	7,226
③未認識数理計算上の差異	1,607
④未認識過去勤務債務	△214
⑤前払年金費用	—
⑥退職給付引当金 (①+②+③+④-⑤) 計	△140

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

①勤務費用	332
②利息費用	210
③期待運用収益	△175
④数理計算上の差異の費用処理額	94
⑤過去勤務債務処理額	△7
⑥確定拠出年金拠出額	98
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥) 計	553

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、翌事業年度から費用処理することにしております。)
⑤過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、当事業年度から費用処理することにしております。)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金（DB）を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度（DC）を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成17年4月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、平成17年より費用償却を開始しました。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

①退職給付債務	△8,665
②年金資産	7,561
③未認識数理計算上の差異	801
④未認識過去勤務債務	△86
⑤前払年金費用	—
⑥退職給付引当金（①+②+③+④-⑤）計	△388

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

①勤務費用	365
②利息費用	169
③期待運用収益	△140
④数理計算上の差異の費用処理額	254
⑤過去勤務債務処理額	△6
⑥確定拠出年金拠出額	96
⑦退職一時金制度移管による発生差異	3
⑧退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥+⑦）計	743

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、翌事業年度から費用処理することにしております。）
⑤過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、当事業年度から費用処理することにしております。）



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	195	179
賞与引当金損金算入限度超過額	337	398
未払事業税否認	36	82
その他	52	62
繰延税金資産（流動）小計	621	723
繰延税金負債（流動）	—	—
差引繰延税金資産（流動）の純額	621	723
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	128	105
退職給付引当金損金算入限度超過額 (△は認容)	56	156
役員退職慰労引当金	68	—
長期未払金	—	25
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	851	845
その他	237	178
繰延税金資産（固定）小計	1,342	1,311
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	584	575
その他有価証券評価差額金	1,448	1,699
繰延税金負債（固定）小計	2,033	2,275
差引繰延税金資産（固定）の純額 (△は繰延税金負債（固定）の純額)	△691	△964

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
減損損失等	0.0	0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△2.3
住民税均等割等	1.1	1.2
抱合せ株式消滅差益	△3.2	—
その他	△0.4	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	43.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(株式移転)

当社は、平成20年10月1日付で株式移転により完全親会社となる株式会社フォレストホールディングスを設立いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称

株式会社アステム

(2) 結合当事企業の事業の内容

医薬品等卸販売事業

(3) 企業結合の目的

当社グループは、経営力を維持・強化し、企業価値ならびに株主価値を向上させていくため、持株会社体制に移行することといたしました。

持株会社は、当社グループの全体視点に立ち、グループ横断的な経営戦略の策定と実行、経営資源の再配分ならびに活用により、業務効率と収益力の一層の向上を図りつつ、包括的な立場から事業会社を支援いたします。

事業会社は、各々の事業分野において戦略的かつ機動的な事業展開に専念いたします。

(4) 企業結合日

平成20年10月1日

(5) 企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

(6) 結合後企業の名称

株式会社フォレストホールディングス

2. 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（共通支配下の取引関係）

（会社分割）

当社は、平成21年4月1日付で当社の一部業務に関する権利義務を株式会社フォレストホールディングスに承継させる吸収分割を行いました。当該会社分割の概要は、次のとおりです。

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を営む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業の名称

当社の連結親会社である株式会社フォレストホールディングス

②被結合企業の名称

株式会社アステム（当社）

③対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社が営む子会社の管理業務及び不動産賃貸業務の一部

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社フォレストホールディングスを承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社フォレストホールディングス

(4) 取引の目的を営む取引の概要

株式会社フォレストホールディングスは、当社及び関係会社からなる企業グループが持株会社体制へ移行する第一段階として、平成20年10月1日に株式移転により当社の完全親会社として設立されました。本件会社分割は、持株会社へ移行するための第二段階として、当社における株式会社サン・ダイコー、株式会社ユニファ、株式会社リネットの管理業務および株式会社アステムの管理業務ならびに不動産賃貸業務を株式会社フォレストホールディングスに承継するものであります。

新たな持株会社体制へ移行することにより、経営（持株会社）と事業（事業子会社）が分離され、それぞれの権限と責任が明確になり自立が促されるとともに、事業再編や新規事業投資等への迅速かつ柔軟な対応が可能となり、当社グループの継続的な成長と収益拡大とともに企業価値の更なる向上を目指して参ります。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

ただし、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	㈱リードヘルスケア	福岡県北九州市小倉南区	1,900	医薬品等の卸販売	(所有)直接 53.7	4	—	債務保証	2,679	—	—
子会社	㈱ダイコー沖縄	沖縄県宜野湾市	95	医薬品等の卸販売	(所有)直接 42.4 間接 9.4	2	—	商品売上	14,982	売掛金	3,820
子会社	藤村薬品(株)	長崎県長崎市	480	医薬品等の卸販売	(所有)直接 50.3	1	—	商品売上	17,603	売掛金	4,862

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	吉村恭彰	—	—	当社代表取締役	—	—	—	資金の貸付	△10	貸付金	20
								利息の受取	0	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 子会社への債務保証については、仕入債務によるものです。
- (2) 子会社への商品売上については、市場価格を参考に決定しております。
- (3) 役員への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

㈱フォレストホールディングス(非上場)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱リードヘルスケア	福岡県北九州市小倉南区	1,900	医薬品等の卸販売	(所有)直接 53.7	債務保証	債務保証	1,981	—	—
子会社	㈱ダイコー沖繩	沖繩県宜野湾市	95	医薬品等の卸販売	(所有)直接 42.4 間接 9.4	取扱商品の共同購入	商品売上	14,939	売掛金	3,820
子会社	藤村薬品(株)	長崎県長崎市	480	医薬品等の卸販売	(所有)直接 50.3	取扱商品の共同購入	商品売上	18,765	売掛金	4,625

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉村恭彰	—	—	当社代表取締役	—	貸付金返済	資金の貸付	△5	貸付金	15
							利息の受取	0	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 子会社への債務保証については、仕入債務によるものです。
- (2) 子会社への商品売上については、市場価格を参考に決定しております。
- (3) 役員への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。

(2) 財務諸表提出会社の親会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉村恭彰	—	—	当社代表取締役	—	株式交換	株式割当	20	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 株式交換については、当社の親会社である株式会社フォレストホールディングスが株式会社サン・ダイコーを完全子会社化するためのものであり、同取引は、第三者機関が算出した株式価値を勘案し、株式交換契約当事者間で協議の上、決定した株式交換比率に基づいている。
- (2) 取引金額は株式会社サン・ダイコーの株式の取得価額（交付株式の時価）を記載している。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

㈱フォレストホールディングス（非上場）

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,646.00円 1株当たり当期純利益 64.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,563.42円 1株当たり当期純利益 58.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,357	2,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,357	2,136
期中平均株式数(千株)	36,493	36,490

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(持株会社制導入に伴う会社分割について) 当社および株式会社フォレストホールディングスは、それぞれ平成21年2月25日および平成21年2月26日開催の両社取締役会におきまして、平成21年4月1日を効力発生日として、当社における株式会社サン・ダイコー、株式会社リンテック、株式会社ユニファの管理業務および当社の管理業務ならびに不動産賃貸業務を株式会社フォレストホールディングスに承継する会社分割を行うことを決議し、平成21年2月26日に会社分割契約を締結、平成21年4月1日付けで会社分割を行いました。	—

⑤ 附属明細表  
 有価証券明細表  
 (株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	エーザイ株式会社	826,976	2,757
		テルモ株式会社	139,230	693
		第一三共株式会社	304,724	533
		ケアネット・イノベーション投資事業責任組合	6,000	511
		株式会社大分銀行	1,357,106	466
		株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	677,500	447
		武田薬品工業株式会社	107,393	441
		アステラス製薬株式会社	112,229	379
		小野薬品工業株式会社	76,574	318
		久光製薬株式会社	63,178	219
		株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	200,000	122
		持田製薬株式会社	118,946	105
		日医工株式会社	38,400	100
		株式会社三菱ケミカルホールディングス	193,394	92
		キッセイ薬品工業株式会社	45,002	87
		大日本住友製薬株式会社	98,608	84
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	210,211	83
		塩野義製薬株式会社	39,600	70
		参天製薬株式会社	18,000	50
		明治ホールディングス株式会社	13,866	50
		日本新薬株式会社	45,986	48
		大分朝日放送株式会社	900	45
		株式会社スズケン	13,575	44
		東邦ホールディングス株式会社	35,768	43
		株式会社ツムラ	15,350	41
		その他94銘柄	5,361,349	457
		計	10,119,867	8,299

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,011	294	132 (0)	17,173	10,288	458	6,885
構築物	1,485	23	7	1,501	1,199	49	302
機械及び装置	1,856	0	—	1,856	1,455	91	401
車両運搬具	43	0	1	42	40	1	1
工具器具備品	2,198	118	247 (3)	2,069	1,642	197	426
土地	17,272	—	1,494 (40)	15,777	—	—	15,777
リース資産	435	468	7 (5)	897	218	156	678
建設仮勘定	48	581	256	374	—	—	374
有形固定資産計	40,352	1,489	2,148 (50)	39,692	14,845	954	24,846
無形固定資産							
電話加入権	59	—	3	56	—	—	56
ソフトウェア	1,653	115	92	1,676	1,208	274	468
その他	52	—	—	52	47	6	5
無形固定資産計	1,765	115	95	1,785	1,255	280	530
長期前払費用	31	1	—	32	31	0	1
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	宮崎	延岡社屋建設工事	118百万円
建物	鹿児島	出水社屋改築工事	31百万円
建物	鹿児島	鹿児島営業部エアコン設備改修工事	15百万円
建物	本社	九州L I Sセンター屋外危険物倉庫建築工事	34百万円
建物	福岡	福岡営業部エアコン設備改修工事	10百万円
建物	大分	事務棟改修工事	40百万円
建設仮勘定	福岡	吉塚(新福岡営業部)建設中間金	300百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	本社	旧福岡本社撤去工事	6百万円
建物	鹿児島	鹿児島営業部エアコン設備	3百万円
建物	大分	佐伯社宅解体工事	6百万円
工具器具備品	本社	旧本社什器備品	3百万円
土地	本社	大阪チサンマンション売却	6百万円

3. 当期減少額のうち、㈱フォレストホールディングスへの会社分割による減少額。

建物	5百万円
工具器具備品	54百万円
土地	1,447百万円
電話加入権	3百万円
ソフトウェア	17百万円

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。



## 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	105	201	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	291	518	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	396	720	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	200	164	93	43

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	866	456	125	429	768
投資損失引当金	95	—	6	—	89
賞与引当金	835	986	835	—	986
役員賞与引当金	16	13	16	—	13
返品調整引当金	50	51	—	50	51
役員退職慰労引当金	168	8	108	69	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち、369百万円は洗い替えによる取崩額であり、60百万円は債権回収に伴う取崩額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額は、サンケン㈱の清算に伴う取崩であります。

3. 返品調整引当金の当期減少額（その他）は、法人税法の規定による洗い替えによる取崩額であります。

4. 役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）の69百万円は、平成21年6月12日開催の定時株主総会において決議した役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額全額を長期未払金に振り替えたものであります。

5. 会社分割により、以下の金額が当期減少額に含まれております。

賞与引当金 17百万円

役員退職慰労引当金 103百万円

## (2) 主な資産及び負債の内容

## ① 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金	
当座預金	19,753
普通預金	88
郵便振替貯金	35
定期預金	30
小計	19,907
合計	19,907

## ロ. 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
麻生商事(株)	295
(株)キンヤ	198
(株)メディックスジャパン	176
医療法人 聖峰会	40
西田病院	32
その他 田主丸中央病院 他	371
合計	1,115

## 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年4月満期	372
5月満期	304
6月満期	290
7月満期	94
8月満期	14
9月以降満期	37
合計	1,115

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
総合メディカル	601
(有)輔仁薬局	565
進和興産(株)	558
医療法人 天神会	488
(株)ミズ 溝上薬局	449
その他 トータルメディカルサービスグループ 他	62,249
合計	64,913

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
63,709	316,426	315,222	64,913	82.9	74.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
医薬品	10,856
医療機器・材料	1,897
その他 (医療用介護用品他)	316
合計	13,070

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
オリンパスメディカルシステムズ(株)	306
日本ケミファ(株)	243
日医工(株)	214
ボストン・サイエンティフィックジャパン(株)	203
ニプロ(株)	186
その他 日本臓器製薬(株)他	2,519
合計	3,673

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月満期	1,291
5月満期	1,096
6月満期	1,147
7月満期	138
8月以降満期	—
合計	3,673

ロ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
武田薬品工業(株)	7,354
エーザイ(株)	4,649
田辺三菱製薬(株)	3,043
中外製薬(株)	2,723
アストラゼネカ(株)	2,659
その他 アステラス製薬(株)他	58,066
合計	78,496

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に掲載を行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければなりません。

2. 当社の定款第9条に基づき、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができないことを規定しております。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成21年5月19日九州財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号並びに第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日九州財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年7月21日九州財務局長に提出。

事業年度（第1期）（自平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 半期報告書

（第2期中）（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月24日九州財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 大石 聡 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法②たな卸資産に記載されているとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法による原価法から最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付けで株式会社アステムの管理業務及び不動産賃貸業務の一部を承継するための会社分割を行った。また、平成21年4月27日開催の取締役会で株式会社サン・ダイコー、株式会社リンテック、株式会社ユニファの完全子会社化を目的とした株式交換の方法及びそのスケジュールについて承認している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 大石 聡 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 大石 聡 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成20年10月1日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付けで株式会社アステムの管理業務及び不動産賃貸業務の一部を承継するための会社分割を行った。また、平成21年4月27日開催の取締役会で株式会社サン・ダイコー、株式会社リンテック、株式会社ユニファの完全子会社化を目的とした株式交換の方法及びそのスケジュールについて承認している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 大石 聡 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。